

**RASTAKHIZ 党と君主制主義者**

16.18 1996年のUSSDの国別情報によると、RASTAKHIZ党は一党独裁の国家を運営するために国王が1975年に設立した。そして、その党员になることは市民の義務であるとみなされた。政府のすべての職員は（中級および下級の職員も）、公務員としての雇用形態のゆえ、ほとんどすべて自動的に党员になった。イランの人々、特に専門的な職業に就いている人や事業を行っている人は、一般的には、その政治的な見解にかかわらず、職業的な利益のために党员となった。イスラム体制は、イランの人々やその親戚がRASTAKHIZ党の党员であったという理由だけで、彼らを不利に扱うことはしなかったし、現在もしていない[4c]。

16.19 2001年6月のDIRBレポートによると、Javid Iranと呼ばれている、いわゆる君主制主義組織は、2001年6月、カナダのIRBによって調査された。この組織は、200年の3月から10月にかけて、シーラズで積極的な活動を行ったと言われている。だが、IRBはこの組織についての情報を入手することができなかった。専門家は、この組織の存在を疑問視している[2h]。

16.20 1997年のUSSDの国別情報によると、かつて国王の官僚機構の中級あるいは下級の職員を務めていたというだけの理由で、現在の体制から不利な扱いを受けている証拠は存在していない[4d] (p11)。

[目次に戻る](#)  
[資料のリストに進む](#)

**SAVAK**

16.21 1996年のUSSDの国別情報によると、国王が倒された後、イスラム体制はSAVAK（国王の警備隊）の高官に対して特に厳しい態度で接している。改革の最初の数ヶ月間、SAVAKの要員は、死刑、あるいは極めて長い懲役刑に処せられた。SAVAKの多くの要員、特にイスラムの聖職者や国王に反対する一般の人々の抑圧に積極的な役割を果たしたことが確認されている、あるいはその疑いがある要員は、厳しく罰せられた。だが、SAVAKで高度の訓練を受けていた多くの要員は、SAVAKの代替として設立された保安組織の要員に採用された。一般的に、改革の初期段階で短期的に拘束されたSAVAKの下級要員の多くは、そのまま解放された[4c]。

[目次に戻る](#)  
[資料のリストに進む](#)

**KURDISH DEMOCRATIC PARTY OF IRAN (KDPI) (イラン・クルド民主党)**

16.22 危険にさらされている少数派プロジェクト 2001によると、イランには多くの小規模なクルド人の政党（イランの政党のクルド支部を含む）に加えて、大規模な政党が2つ存在している[33]。KDPIは、当初は、文化的な独立と地方自治を確立するために、第二次世界大戦後の国王の統治下で非合法の組織として設立された。KDPIは、イランに民主主義を導入すること、およびクルド人の自治を認めることを要求する方針を維持した。だが、クルド人国家の設立は要求しなかった。というのは、恐らく、イランとクルド人との間には密接な歴史的・文化的な関係が存在しているからであろう。KDPIの支持者の多くは都市の中産階級、知識人、商人、そして公務員である。KDPIは、1981年以来、イラン全国レジスタンス委員会 - パリに本拠を置く反政府グループの連合体 - の一部となり、イラン政府に軍事的に対抗している[33]。

16.23 現体制は、KDPI の指導者たちとその闘争的な支持者たちに厳しい態度であたっている。クルドの戦闘的な活動家は裁判外で殺害されたり、不当に拘束されたりしているとの報告がなされている [4c]。AI によると、KDPI の元メンバーの Karim Tuzhail は、トルコからイランに強制送還された後、1998 年 11 月に死刑判決を受けた。更に、AI によると、2002 年 1 月 24 日、Mahadad 刑務所において死刑に処せられた。Karim Tuzhail は亡命希望者で、国連難民高等弁務官 (UNHCR) によって難民に認定されていた [9ag]。USSD レポート 2003 によると、メンバーである Jalil Zewal は 2003 年 12 月にイラン政府によって処刑されたことが KDPI によって伝えられた。彼はそれまでの 9 年間服役し、その間に拷問を受けたと報告されている。また、KDPI のメンバーであった Ramin Sharifi も、2003 年 7 月に逮捕された後、同年の 12 月に処刑された。KDPI は、更に、強硬的な自警団は 2003 年にクルドの市民を少なくとも 7 人殺害した、と報告している [4n] (p2)。UNHCR は、2005 年 8 月に発表した「2005 年 4 月のイラン状況報告についてのコメント」の中で、次のように報告している。

「それらの党の党员には、主に (イスラム処罰法、499 - 502 条に基づく) 懲役刑を中心とした刑罰が与えられた。だが、主に反体制派の情報筋からは、多くの死刑が執行されたと報告されている」 [3n] (p7)。

16.24 2001 年 12 月 21 日付けのエコノミスト誌の報告によると、KDPI は隣国のイラクに追いやられていた。Jalal Talabani (イランと国境を接するイラクの多くの飛び領土を運営している PUK のリーダー) に対するイランの支持が、KDPI が国境を越えた攻撃を開始することを抑制するのに寄与した [24b]。

16.25 少年兵世界報告 2004 によると、

「スウェーデンにおけるイランのクルド難民調査によって、[インタビューを行った] イランのクルド人の少数派は、15 歳になるまでにゲリラに参加していたことが明らかになった。また、その調査により、peshmerga (クルドの戦闘員) に参加するよう強制はされなかったが、学校において参加を促す大きな圧力が存在していたことが示唆された」 [30]。

16.26 2005 年 8 月、UNHCR は「2005 年 4 月の各国のレポートについてのコメント」の中で、以下のように報告している。

「難民および KDPI のウェブサイトで提供されている情報 (UNHCR は、その情報が確実なものであることを確認することができない) によると、KDPI は、1990 年代初期から、PUK が管理するイラクの地方からその国内活動を組織している。KDPI は、イランの領土の中にクルド人の自治政府を作ろうと努力しているのである。だが、KDPI は、Qoy Sanjak の付近に約 2,000 人の武装ゲリラを保持しながら、1990 年代の中頃から武装攻撃活動を減少させる決定を行う一方で、peshmerga を通して国内の支持者たちに指示を与える活動を継続している。Peshmerga は、引き続き、「Navend」と呼ばれる 3 つの「ゾーン」における任務を遂行している。彼らは支持者たちに接近し、イラクで作成したプロパガンダ用の資料 (印刷物や小冊子) を手渡している。それらの資料は、Mahabad、Oroumieh、Sardasht などをはじめとする西アゼルバイジャン州の各都市で、支持者たちによって積極的に配られている。支持者たちは、また、特に党の特別な行事や記念日には、スローガンを書いている。彼らは、90 年代まではイランの軍事施設を攻撃していたが、現在はそのような攻撃は行ってい

ない。PUK は、イラクにおける党の活動に多くの制限を設けている。従って、KDPI は、分裂した派閥である KDP-RL と再統合された後であっても、限定的なプロパガンダ組織を維持するに留まっている。KDPI が対象としているグループは、依然として、強い国家のおよび宗教的な（ムスリム・スンニ派的）アイデンティティを持っているグループ、および、シーア派が支配するイラン国家はスンニ派のクルド地域の発展、教育、雇用を奪っていると考えている人々のグループである」 [3h] (p6)。

目次に戻る  
資料のリストに進む

### KOMALA (コマラ)

16.27 危険にさらされている少数派プロジェクト 2001 によると、クルド・コマラ労働者革命機構は、もうひとつの主要なクルド人政党である。この機構は 1969 年以降、地下組織として存在していたとの主張も行われているが、イラン共産党のクルド支部としてその存在が初めて公になったのは 1983 年のことである。Komala は、KDPI と激しく対立することが少なくなかったが、民主主義と自治という KDPI の姿勢は支持した [33]。AI の 2003 年のレポートによると、最近、イラン当局は Komala のメンバーに死刑判決を下すことや実際に死刑にすることが目立って増えている。それは、Khordestan の住民に対する明らかな恫喝である [9ac]。USSD レポート 2003 によると、非合法の Komala 党に関係がある 2 人の政治活動家である Sassan al-Kanaan と Mohammad Golabi は、それぞれ、2003 年の 2 月と 3 月に処刑された [4n] (p2)。

16.28 2005 年 8 月、UNHCR は「2005 年 4 月の各国のレポートについてのコメント」の中で、以下のように報告している。

「難民および Komala のウェブサイトで提供されている情報（UNHCR は、その情報が確実なものであることを確認することができない）によると、マルクス・レーニン主義のクルド人グループである Komala は、KDPI と同じような枠組みの中での闘争を継続している。しかしながら、Komala が対象としているグループは、クルド人でありながら、宗教的および過度の国家主義的な考え方を持たず、現在も存在している封建的な構造に反対している人々のグループである。それが、イランのクルド人の間に KDPI に対する共感が生まれる理由となっている。だが、Komala は、そのイデオロギーに反して、自らをクルド人のひとつの政党として受け入れており、イランのクルド人の権利に優先順位を付ける活動を積極的に行っている。Komala は、その下部組織を構築するために、機密保持のコンセプトを重視している。Komala と KDPI は、1980 年代初期には武力闘争に積極的に参加していた。だが、90 年代の初期になると、より良い関係の構築を目指した接触が開始された。Komala に起こった最近の変化は、大会が終了した後の 2000 年 8 月に分裂したことである。Abdollah Mohtadi (CPI の元長官) が率いるグループが党から離脱したのである。彼らは、規模の小さなクルド革命労働者コマラを設立し、連邦国家における少数派の権利を求めている。このグループは、2001 年 8 月に 1 回、大会を持っただけである。一方、Komala は 2002 年に 10 回目の大会を開いた」 [3h] (p6)。

### PJAK

16.29 2006 年 2 月 16 日の AI 人権レポートによると、

「イラン・クルド民主党 (KDPI) や Komala などのクルド人組織は、長年にわたり、イラン・イスラム共和国に武力で抵抗してきた。だが、最近では、連邦主義的な解決策を目指し、武力闘争を止めている。イランは引き続き武装した反体制派に直面している。その中の主要な組織が、トルコの PKK (クルド労働者党) に所属している PJAK (クルド自由生活党) で、2004 年に活動を開始したと言われている。2005 年の 9 月、西アゼルバイジャン州の司法長官は、2005 年 3 月以来、PJAK との戦闘で治安部隊の 120 名の隊員が殺害され、64 人が負傷した、と述べた」 [9f] (p3)。

16.30 2006 年 4 月 10 日付けの RFE/RL のニュース・レポートでは、以下のように報じられた。

「イランの警察は、昨年、禁止されているクルド人グループの 7 人の活動家を逮捕し、民族暴動を扇動したとして起訴した。7 人は、PEJAK (クルド自由生活党) のメンバーである。イラン当局は、彼らは少なくとも 17 人が死亡した西アゼルバイジャン州での武力衝突に関与していた、と述べた」 [42k]。

目次に戻る  
資料のリストに進む

## 言論とメディアの自由

17.01 USSD レポート 2005 によると、

「憲法では、一定の範囲内での表現と出版の自由が規定されている。憲法第 23 条には、「個人の信念の調査は禁じられており、ある信念を持っているというだけの理由で咎められることはない」と記載されている。また、第 24 条には、「出版・報道においては、イスラムの基本的な原則あるいは国民の権利を損なわない限りにおいて、表現の自由が認められている」と記されている。だが、同時に、刑法には「国家に反対する何らかの形態のプロパガンダ活動 (定義はなされていない) を行った者」は、最高 1 年の懲役に処せられることがある、と記載されている。また、出版法は検閲を禁止しているが、同時に、イスラム共和国を傷つける、あるいは、国の指導者や宗教指導者の感情を害する恐れがある情報の伝達を禁止している。更に、国家に反抗すること、あるいはイスラム教を侮蔑すること (定義はなされていない) を煽動した作家・記者は訴追の対象となることも、出版法には記載されている。イスラム教を侮蔑した場合は、死刑になる可能性もある」。レポートでは、引き続き、以下のように報告されている」。

「政府は、現実的には、言論と出版の自由を厳しく制限した。ジャーナリストへの嫌がらせは、8 月にアフマディネジャード大統領が就任してから増加した。イランの人権問題に関する 12 月の国連総会での決議では、とりわけ、人権擁護者、非政府組織、聖職者、ジャーナリスト、インターネットへの書込者、国会議員、学生、および学者への継続的な嫌がらせ、脅迫、虐待に対する重大な懸念が表明された。国連は、新聞社が正当な理由なく閉鎖させられたり、インターネットのサイトがブロックされていることも報告した」 [4q] (p10)。

17.02 AI の 2002 年のレポートによると、

「2001 年の 3 月と 4 月、革命裁判所は、全国的な宗教同盟である Milli Mazhabi、とりわけ、Nehzat-e Azadi (イラン・フリーダム・ムーブメント: イラン自由運動) と関係がある少なくとも 60 人の学者、ジャーナリスト、知識人を逮捕す

るよう命じた。その一部は数日で、その他の多くは2001年の5月から10月までの間に釈放された。2001年の11月、少なくとも26人の勾留者は、「国家の安全保障を脅かす行為」および「違法な手段で国家の転覆を図った」かどにより、司法によって公に告発された。それは、曖昧な言葉で説明された罪で、長期の懲役刑が言い渡される可能性があった。2001年11月、Nehzat-e Azadiの少なくとも12人のメンバーの裁判手続きが開始され、500ページに及ぶ起訴状が読み上げられた。裁判は2001年の末までに開始されなかったが、少なくとも6人 - Habibollah Payman 博士と Reza Raiss-Toussi 博士が含まれている - の勾留者は、年末の時点で、まだ告訴されずに引き続き勾留されていた。Alireza Alijani と Ezzatollah Sahabi (以下を参照) の裁判は、2002年1月に開始される予定になっていた [19q] (p1)。

17.03 HRW のワールド・レポート 2003 によると、イスファハンの金曜礼拝の指導者である Taheri は、2002年の7月、その地位から退いた。金曜礼拝の指導者は、イスラム共和国の上級指導者によって任命され、それぞれの地区の上級宗教指導者になる。

「Taheri は、イランの宗教指導者たちは「多くの権力者たち」を監督・支援し、暴力という名の怒りっぽくて醜い鬼ばばあと宗教とを結婚させた、と非難した」。彼は、権力の中樞は「チェックされておらず、束縛もされていない。更に、法の執行者に非難されることもなく、法によって責められることもない」という事実を認識した。エスタブリッシュメントの中樞にいる非の打ちどころがない宗教的権威から発せられた、説明責任の欠如、腐敗、そして無法に対する批判は、人々の心の琴線に触れることになった。保守的なエスタブリッシュメントは、彼の発言についての報道を控えるよう公式な報道機関に命じることによって、ダメージを軽減することを目指した。だが、その作戦は部分的な成功を収めるに留まった」 [8h] (p1)。

17.04 2003年7月のBBCのニュース・レポートによると、別の事件において、イランの最高指導者であるハメネイ師は、自動車の販売に関して不正な支払いを受けたとの噂を否定しなければならなかった [21bw]。

17.05 2002年7月27日のロイターのレポートによると、その日、イランの革命裁判所は30人以上の自由主義的反体制派に10年未満の懲役刑を言い渡した。裁判所は、また、フリーダム・ムーブメントの解散も命じた [5ay]。HRW は、2003年の初期、報道機関に対する弾圧が激しくなっていることが明らかになった、と報じた [8i]。

17.06 USSD レポート 2002 によると、

「(2002年の)10月、司法当局は研究調査・世論調査研究所を閉鎖した。当局は、議会が依頼した世論調査において、国民のほぼ4分の3がアメリカとの対話を支持し、およそ半分が、アメリカの対イラン政策を承認していることを認識したのである」 [4m] (p10)。

世論調査に参加した者は、以下のような罪に問われた [21as] :

「すべての人々は、アメリカのスパイとして働いた、外国の大使館と違法な接触を行った、反体制派グループに協力した、外国の世論調査組織からの注文によって調査を実施した、などの罪に問われた。だが、政府の諜報機関の職員は、被疑者たちはスパイではないことを正式に発表した」 [4m] (p10)。

17.07 2002年2月2日のBBCのレポートによると、イランの報道機関は、2002年2月2日（訳者注：原文の2003年は誤りと思われる）、2人の世論調査員がそれぞれ懲役7年と8年の刑に処せられたことを報じた[21at]。

17.08 2002年11月、全国の学生は、Hashem Aghajari に死刑判決が下されたことに抗議した。自由主義のジャーナリスト兼学者であった Hashem Aghajari は、背教行為 - 信仰の放棄 - により、死刑判決を受けた。彼は、イスラム聖職者のエスタブリッシュメントの改革を要求する演説を行った後、2002年8月に逮捕された[21aq]。学生による抗議は、聖職者の幹部指導者たちが学生たちを以下のように脅したことにより、弱まった。

「11月22日、ハメネイ師は最後通告を行い、学生たちが自宅に戻らなければ人々が介入するだろう、と述べた。それは、自警団をつないでいる鎖を解くという、あからさまな脅しであった。当局は学生の抗議行動を鎮圧するため、1999年7月にも自警団を利用していたのである」[8h]（p5）。

（年代順の出来事については、[2u]を参照のこと）。

17.09 2002年11月26日のBBCのレポートによると、テヘランの学生のリーダーたちは、死刑判決に抗議するデモを行った後、背教行為で逮捕された。そして、少なくとも6人の学生活動家が、革命裁判所の命令を受けた私服の警察官によって拘束された[21ap]。

17.10 2003年2月のBBCのニュース・レポートによると、背教行為による死刑判決は取り消され、ケースは死刑を命じた裁判所に差し戻されて、再審が行われることになった[21aq]。2003年3月、120人以上のイランの国会議員が公開質問状に署名し、11月のデモに参加した学生たちの追放と停学を止めるよう要求した[21ar]。

17.11 2003年8月1日のAIの新聞発表によると、

「2003年6月23日、カナダ系イラン人のフォトジャーナリスト、Zahra Kazemi、54歳は、Evin 刑務所の外部の写真撮ったかどで逮捕された。その地域は写真撮影が禁止されているのである。政府の調査によると、Zahra Kazemi は、テヘランの Baghiyetollah（あるいは Baghiyeta'zam）病院で監視されていたとき、頭部を殴打されたことで2003年7月12日、死亡した。司法当局の「独立した特別調査官」がその事件を調査し、情報を「速やかに」公開することが提言された。7月29日、司法当局の高官は、そのケースに関連して5人が逮捕されたことを確認した。そのうちの3人はテヘランの司法機関の職員で、2人は情報省の職員であった」[9aa]。

17.12 2003年7月30日、政府のスポークスマンは、Zahra Kazemi は殺害されたと述べた。3人の被疑者はその後、釈放されたが、2人は殺人の罪に問われた。だが、2003年9月23日のCNNのレポートによると、テヘランの検察当局は起訴を取り下げ、再調査を命じた[48a]。その結果、情報・治安省（MOIS）の職員が殺人の罪に問われることになったが[70a]、後に釈放された[4p]（p16）。2005年7月25日のCBC/ラジオ - カナダの報道によると、イランの裁判所は Kazemi の死亡事件を調査してほしいとの訴えを拒否し、すでに不慮の死亡事故との判断が下されているケースを再調査する法的権限はない、と述べた[89a]。

17.13 2003年10月のBBCのニュース・レポートによると、

「待ち望まれていた議会の第 90 条委員会による出版の自由に関する報告書が、右派からの反対にもかかわらず、議場で読み上げられた。報告書の朗読においては、テヘランの検察官である Saeed Mortazavi 判事の不正行為と虐待行為が繰り返し、述べられていた。判事は、証拠を改ざんし、証人に偽証をさせ、様々な方法で調査を妨害したことで非難された。判事は、また、この委員会に出頭することも拒否したが、それは憲法違反であった。報告書は、結論として、判事を対象とした特別懲罰裁判所に、テヘランの検事による違反行為ならびに裁判で不正を行った判事たちを調査するよう要求した」[21bz]。

しかしながら、USSD レポート 2004 によると、

「第 7 回の国会が新たな第 90 条委員会を設立したとき、その委員会は、第 6 回の国会以来懸案になっていたすべてのケースを取り下げた。その年、委員会は効果的な行動は一切、行わなかった」[4p] (p16)。

17.14 イランのプレス・フリーダム（出版の自由）レポート 2003 によると、

「イランには 48 の非政府系の新聞がある。それは、中東地域としては優れた業績であり、一部の新聞は非常に批判的な姿勢を示すことが少なくない。だが、それだけでは、出版の自由を十分に守ることはできない。独立したジャーナリストは、批判的であることに対して高い対価を支払わなくてはならないことが多いのである [54] (p3)。

17.15 ジャーナリスト保護委員会によると、現体制は引き続き、文化・革命最高評議会を通して、メディアの、特にインターネットの分野の検閲による統制を行っている [29b]。また、違法とみなす印刷物の差し止めを行っている。例えば、2004 年 2 月の国会議員選挙の直前の 2 月 18 日には、日刊紙の「Yas e NO」と「Sharq」の発行を禁止した [29c]。

17.16 RSF のイラン年次報告 2004 によると、

「イランでは、出版の自由に関する劇的かつ矛盾した状況が続いている。イランは、ジャーナリストにとっては中東で最大の刑務所であり、厳しい検閲が行われているが、その一方で、活力のある大量の活字報道が市民社会の成長に寄与していることは明らかである。その活字報道は、現体制の改革派と強硬派との間の溝を映し出している。強硬派を率いているのは、イランの最高指導者のハメネイ師であり、改革派の指導者は、あまり大きな権限を持たないハタミ大統領である。イスラム革命に鼓舞され、ハメネイ師を支持している強硬派の新聞と、ハタミ大統領が就任した後の 1997 年に出現した改革派の新聞とが共存しているのである。伝統的な意味での敵対メディアは存在していないが、両派の新聞の間では真剣な論争が繰り返し広げられている。すべての文書資料は（特に、ハタミ大統領が会長を務めているが、強硬派が支配している安全保障最高評議会によって）綿密に監視されている。評議会は、毎週、禁止されている項目のリストをすべての新聞社に送付している。その項目とは、例えば（2003 年の時点では）、1999 年の学生のデモ、アメリカとの対話の再開、フォトジャーナリストの Zahra Kazemi の殺害、および、核兵器の合意についての記事、などである。だが、イランの政治家がそれらの項目について発言したことを報道するのは、ときには可能である。しかしながら、それらの項目についての説明・論説は厳しく禁じられている。強硬派の新聞を含む多くの新聞が評議会によって発行禁止になっている」[38i]。

17.17 AI の 2005 年のレポートによると、

「表現と結社の自由は、法の管理に極めて大きな欠陥があると共に司法が極度に政治化されているために、2005 年を通して攻撃的になった。ジャーナリストは、政治的な動機による恣意的な逮捕、長期間の勾留、そして不公正な裁判と投獄に直面した。ジャーナリストたちは、名誉毀損、国家の安全保障、世論の混乱などといった曖昧な言葉で説明される、また国際的な基準に従っていない罪により、逮捕・得獄されたのである。2004 年には、勾留者または取調べを受けている人の親族が嫌がらせ、あるいは脅迫を受ける件数が増加した。

「意見および表現の自由についての権利の促進・保護に関して国連の特別報告官が 1 月に発表した報告書では、「公認された政治的、宗教的な教義に批判的な意見を表明すると、組織的な抑圧を受けるという不安が人々の間に広まっている」との結論が出されている」[9d] (p2)。

17.18 AI の 2005 年のレポートによると、

「10 月および 11 月、多くのジャーナリスト、特にインターネットのジャーナリストが、自らの仕事に関連して、また、政治改革を要求する文書（およそ 350 人が署名した）を発表した後に、恣意的に拘束された。勾留された人々は、数ヶ月のうちに裁判が行われるとみられている。その中には、Javad Gholam Tamayomi、Shahram Rafihzadeh Rouzbeh、そして Mir Ebrahimi が含まれていた。12 月、逮捕された多くの人々は拘留中に自白したと言われていたが、彼らは、後に自白を強要されたことをある政府機関に伝えた」。

「全国宗教同盟 (Milli Mazhabi) に関係がある知識人および作家である Taqi Rahmani、Alireza Alijani、Hoda Saber は、引き続き恣意的な勾留が行われており、釈放のめどは立っていない。彼らが上訴した裁判所は、1 年にわたり、判決を下すことを拒否している。それゆえ、家族たちは次の行動に移ることができないでいる。11 月に釈放されるとの発表がなされ、多額の保釈金が支払われたにもかかわらず、刑務所当局は彼らをまだ釈放しておらず、年末の時点で、依然として勾留していた」[9d] (p2)。

17.19 国境なきレポーターは、2006 年 5 月 3 日付けの 2006 年の年次報告書の中で、次のように報告している。

「イランは、依然としてジャーナリストとブロガーにとっては中東で最大の刑務所であり、2005 年には 13 人が投獄された。そのうちの 5 人は、2006 年の年頭の時点で依然として拘留されている。脅迫、取り調べ、召喚、逮捕、そして恣意的な拘留が急増している。強硬派のマフムード・アフマディネジャード大統領が就任しても、その状況は改善されていない」[38j] (p1)。

17.20 2005 年 7 月にイギリスの外務連邦省 (FCO) が発行した 2005 年人権年次報告には、以下のように記載されている。

「イランは表現の自由を尊重していない。政府は、すべての主要なメディア、特にインターネットの検閲を強めている。そして、体制に批判的なニュースやコメントを提供している多くのウェブサイトやウェブログを閉鎖すると共に、多くの改革派の新聞を発行禁止にしている。更に、当局はジャーナリスト、インターネット技術者、ならびにウェブログの作成者を逮捕・投獄している。当局は、スパイ行為、ならびに国の



指導者を侮辱した罪により、Arash Sigarchi を懲役 14 年の刑に処した。彼は、逮捕される直前、BBC ペルシャ・サービスを始めとする西側のメディアに接触していた。Sigarchi は、その主張の審問が行われている間に、保釈金の支払いによって釈放された。だが、その他のジャーナリストは依然として投獄されている」[26j] (p58)。

目次に戻る  
資料のリストに進む

17.21 USSD レポート 2001 によると、

「1995 年の出版法は、特定のカテゴリーに属する項目を公表することを禁止しているが、そのカテゴリーの定義は幅広く、かつ曖昧である。禁止されている項目は、例えば、「イスラムおよびその神聖さを侮辱する」もの、あるいは「イスラム共和国の土台を損なう恐れがある事柄を推進すること」などである。一般的に、禁止されている項目は、改革の指導者であった故ホメイニ師の人格や業績を傷つけるコメント、最高指導者の直接的な批判、イスラムの特定の法的原则の教義に対する疑問、少数民族の権利あるいは自治の主張、などである [4k] (p9)。

17.22 1998 年 12 月 28 日付のイランに関する国連の報告書によると、イラン憲法の第 168 条には、出版・報道の罪に関する取り調べは陪審員が出席する公開の法廷で行われる、と記載されている [10m] (p4)。

17.23 2003 年 10 月 11 日の BBC のニュース・レポートによると、一般裁判所および革命裁判所の設立に関する法律が修正された後、出版裁判所の最終的な評決は、3 人の判事が陪審員の見解を尋ねた後に行うことが決定された。新しい形式による最初の開廷は、2003 年 10 月 20 日に行われた [21ca]。

17.24 USSD レポート 2004 によると、

「裁判所や国家安全保障評議会などを始めとする政府の機関は、新聞社に対して命令書を発行し、議論的になっている事柄の報道を避けるよう指示すること、あるいは、それらの事項の報道の方法を指示することが多い」 [4p] (p8)。

17.25 CPJ2001 によると、弾圧は 2001 年を通して継続した。少なくとも 20 の新聞や刊行物が、「嘘の報道」や「名誉毀損」などといった一連の曖昧な罪を理由に、裁判所によって発行禁止になった [29a] (p1)。

17.26 AI2002 によると、

「出版物は、聖職者特別裁判所を始めとする司法当局によって無期限に発行が禁止され、ジャーナリストは拘束されたり懲役刑に処せられたりした。過去数年間で発行禁止になった 50 以上の出版物のうち、再発行が許可されたのはわずか 2 つに過ぎない」 [9q] (p2)。

17.27 2001 年の末の時点で、報道の仕事に関連した罪で少なくとも 5 人のジャーナリストが刑務所に入れられていた。また、数十人が裁判所に召喚されたり、禁固刑に対して上訴したり、あるいは罰金刑を受け、職業への従事が禁止されたりしていた [29a] (p1)。2002 年 8 月 11 日、文化イスラム指導省は、1998 年 3 月以降 85 の出版物が発行禁止になっていることを発表した [5aw]。しかしながら、2002 年 8 月 7 日になると、ニュースをベースにするイランの 5 つ以上のウェブサイトが開かれ

た。そのうちの 2 つは、最近発行が禁止された日刊紙の代わりであった [5ax]。だが、2003 年 8 月、イランのジャーナリストの状況は悪化しているとの説明がなされた。逮捕、警察からの呼び出し、恫喝などが増加していたのである [38c]。国境なきレポーターによると、2004 年 6 月の時点で 11 人が投獄されていた [38e]。

17.28 2004 年 5 月に発行されたアムネスティ・インターナショナルの報告書では、Siamak Pourzand のケースに焦点が当てられている。

「Majmue-ye Farhangi-ye Honari-ye Tehran (テヘラン芸術文化センター) の責任者であり、ときおり新聞の通信員を務めている Siamak Pourzand (74 歳) は、政治犯になっている。彼は、イランの政治指導者たちについての発言に関連して行われた、極めて不公正で政治的な動機がある裁判によって下された 11 年の懲役刑に服している。アムネスティ・インターナショナルは、彼の妻である Mehrangiz Kar (人権擁護者で現在はイラン国外にいる) の活動が、Siamak Pourzand の取り扱いに不利に働いていることを恐れている。彼は迅速な治療を受ける必要があったため、最近、特別なケアが開始された。その治療が十分かどうかは、しばらくしなければ判明しないだろう」 [9ae]。

17.29 2004 年 12 月現在の USSD レポート 2004 では、以下のように報じられている。

「Siamak Pourzand は刑務所から出て治療を受けていた。彼の治療が必要になったのは、服役していた 2 年半にわたって物理的、感情的、そして精神的な虐待を受けていたからである (12 ヶ月以上は独房監禁されていた)。彼には重大な健康問題が存在するにもかかわらず、イラン政府は彼が外国で治療を受けることを許可しなかった」 [4p] (p3)。

17.30 USSD レポート 2005 によると、

「出版法によって、出版監督委員会が設立されている。この委員会の職務は、出版免許を発行することや、出版物、あるいは個々のジャーナリスト、編集者、あるいは出版者に対する苦情を調査することである。あるケースにおいては、苦情への対応とその後の処分 (発行禁止を含む) を出版裁判所に委託することもある。審問は公開で行われ、聖職者、政府の職員、そして政府が管理する新聞の編集者で構成される陪審員が出席する。9 月 20 日、国内のメディアは、「若いジャーナリストの協会」は出版陪審員の構成はあまりにも限定的であるとして抗議したことを報じた」。

「過去数年間にわたり、一部の人権団体は、出版監督委員会が検討する前に保守的な出版裁判所がケースを担当することが増えている結果、厳しい判断が下されることが多くなっている、と主張している。出版法を改正する活動は、成功していない。だが、2003 年、議会では、出版の一時的な差し止めの期間を制限する法律が通過した。その目的は、「一時的な」禁止を無期限に延長する慣行に歯止めをかけることにあった」。

「出版法は、政府機関が新聞社を告訴することを許可している。従って、公務員が改革主義の新聞社を刑事告発することが多くなっており、それが新聞社の閉鎖につながっている。政府に反対する記者は訴訟を起こされたり、罰金を支払わせられたりすることになる」 [4p] (p12)。

17.31 USSD レポート 2005 では、更に、以下のように報じられている。

「テヘランを本拠とする出版の自由を推進する協会によると、8月にアフマディネジャード大統領が就任して以来、ジャーナリストに対する国家の圧力が強まった。10月、外国の報道機関によると、いわゆるイランのイスラム軍は、排除することを望んでいる210人の反体制派のジャーナリストのリストを回覧し、彼らをイスラムの敵と呼んだ。地域の新聞に掲載された8月の声明の中で、Ansar-e Hizballahは「偽善的なジャーナリズム」を激しく非難し、政府がそれらの「雑草」の排除をためらったとしても、Hizballahは自らの義務を果たすことを躊躇しない、と述べた。

「11月、RSFは、ジャーナリストに嫌がらせをした情報省の職員を非難し、政府の職員は、最近、少なくとも10人のジャーナリストを呼び付けて問い詰めると共に、新しい大統領を批判しないよう、あるいは核プログラムのような微妙な問題を記事にしないようアドバイスしたことに抗議した。11月、文化大臣は、イランにおける宗教的価値を疑問視した新聞は厳しい監視下に置かれるが、当分の間、報道関係者には警告を行うに留まり、逮捕はしない、と述べたと伝えられている」[4p] (p12)。

17.32 HRWは、「イラン政府当局は、政府に批判的な少数の人々を攻撃することによって、より多くのジャーナリスト、活動家、学生たちを黙らせることに成功している」と断言した[4p] (p11)。

17.33 人権委員会の特別代表が提出した、1998年12月28日付けのイラン・イスラム共和国の人権状況に関する報告書には、「副大臣は、映画と劇場に関する限り大きな改善がなされている、と述べた。許可プロセスから両義性や個人的な好みを排除するのが現在は日常業務となっている。その状況は、特別代表がイランの映画担当者と共に確認している。現在の問題は、劇場と映画館が不足していることである」と記載されている[10m] (p5)。

17.34 DIRBによると、印刷所やコピーセンターの所有・運営は、文化イスラム指導省の印刷業に関する規則(すなわち、第4条)によって管理されている[2g]。

[目次に戻る](#)  
[資料のリストに進む](#)

## インターネットと衛星

17.35 CPJ2001によると、

「保守的なエスタブリッシュメントが所有しているテレビ局とラジオ局は、概ね、その見解を反映している。衛星放送用パラボナアンテナ(衛星アンテナ)は、1995年に使用が禁止されたにもかかわらず、相変わらず人気が高い。国際的な番組にアクセスできるからである。しかし、10月の下旬、当局はおよそ1,000個のアンテナを没収し、数人のアンテナ所有者を逮捕した。アンテナに対する厳しい取り締まりは、アメリカに本拠を置くイランの反体制派グループに関連のある衛星チャンネルが行っている挑発的な放送に対するイラン国家の明確な反応である。イランでのサッカーの試合の衛星放送が行われたとき、その試合の解説者はイスラム体制を非難し、街頭でデモを行うようイランの市民に呼び掛けた。その放送では、試合後にサッカーファンが様々な物を破壊している様子も映し出された。当局は、後に、更に多くのアンテナを没収すると警告した」[29a] (p3)。

17.36 2002年5月のBBCのレポートによると、テヘラン州の当局は11,191個の衛星アンテナを没収した、と報告した[21ab]。2002年の12月には、衛星放送受信装置の使用を禁止する法律の修正案の第二読会が国会で行われた[21bc]。また、2003年6月のAlbawaba.com Newsの報道によると、イランの司法当局はインターネットのコンテンツに関する厳しい規則を制定すると共に、イスラム体制に反するとみなされる資料の公表を禁止した[39b]。

17.37 USSD レポート 2003 によると、イラン政府は、2003 年、強力な妨害信号を使用して外国の衛星放送を妨害した[4n] (p8)。2003 年 11 月には、革命裁判所からの命令により、新たな衛星アンテナ没収活動が行われた[4n] (p6)。2006 年 8 月 14 日の RFE/RL は、次のように報じている。

「イランのレポーターは、当局は引き続き西側のテレビ番組を厳重に取り締まり、禁止されている衛星アンテナを探すために屋根を調べている、と述べた。今日、イランのメディアはテヘランの警察署長である Morteza Talai の言葉を引用し、衛星アンテナの使用は法律で禁止されていることを住民に再度、伝えた。目撃者によると、ここ数日、テヘランの警察は北部および西部のアパート地区に入り、禁止されているアンテナを捜索した[42m]。

17.38 国境なきレポーター (RSF) が 2004 年 7 月 9 日に発表した「監視下にあるインターネットについての報告 2004」によると、

「イラン政府は、「非イスラム的」とであると判断する数千ものウェブサイトの検閲を行っており、オンラインのジャーナリストに嫌がらせを行うと共に、刑務所に押し込んでいる。2004 年 2 月の議会選挙の準備期間には、インターネットのフィルタリングが増加した。その選挙によって、強硬派が国の支配力を強めた。しかし、それにもかかわらず、インターネットは盛んになっており、激しい論争やウェブログ（「ブログ」）が常に発生している。イランでのインターネットは、2000 年以来、他のどの中東の国よりも急速に広がっており、重要なメディアのひとつになっている。インターネットは、独立性の高いニュースを提供していると同時に、300 万人以上のユーザーが活発な政治的議論を行う場にもなっている。ウェブサイトも、新聞の場合と同様に、政府内の改革派と強硬派との間にある溝を反映している。強硬派を率いているのは、イスラム革命の最高指導者（ハメネイ師）であり、改革派のトップは、その権限がかなり限定的な大統領（ハタミ）である。当局は表現の自由を厳しく取り締まっているが、市民社会は依然として活動的であり、イランの諸問題についての討論に熱心である。だが、2004 年 2 月 20 日の議会選挙において強硬派が勝利したことで、社会問題について話し合うインターネット利用者の自由が制限されるかもしれない[38f]。

17.39 OpenNet Initiative (オープンネット・イニシャチブ=ネット解放運動) が 2004 年 8 月 13 日に発表した、イランにおけるインターネットのコンテンツのフィルタリングに関する報告によると、

「イランにおけるインターネットへのアクセスは、現在、正式な検閲の対象となっているが、フィルタリングの正確な範囲と規模は不明である。政府当局は、長年にわたり、インターネットへの無制限のアクセスを許可し、国が管理する新聞、テレビ、ラジオなどの伝統的なメディアからの決別を提案していた。しかしながら、2003 年の早い時期に、ニュースを始めとする報道媒体は、イランではインターネットの検閲が行われるようになることを報じ、一部の報道機関は、最高で 15,000 のウェブサイトにフィルターがかけられると伝えた。それからまもなく、イランのインターネット利

用者はウェブサイト - ポルノではないサイトや人気のあるブログのサイトが含まれる - がブロックされていることを報告し始めた。利用者たちは、更に、2003年の後半にはグーグルのキャッシュ機能にもフィルターがかけられていることを報告したが、それは一時的な措置であったようである。最近のニュースによると、2004年の議会選挙の準備期間には、インターネットのコンテンツの管理が厳しくなった。昨年は1,000億以上のウェブサイトが政府による検閲を受けたとの報告もある。だが、一般的に、そのような報告は正確性に欠けており、全体的な傾向とおおよその数を伝えているに過ぎない。だが、最近の2つの報告は、イランでフィルターがかけられているウェブサイトについての詳細な情報を提供している。イランの有名な活動家のサイトである「stop.censoring.us (私たちへの検閲をストップせよ)」では、政府当局は正式な「ブラックリスト」を作成し、それをISP(インターネット・サービス・プロバイダー)に配布している、と報告されている。そのリストを受け取ったISPは、それらのコンテンツにフィルターをかける義務を負うことになる。その報告によると、禁止されたサイトのブラックリストは定期的に更新され、CDに保存されてからISPに配布されている。だが、ISPの一部は、常にその要請に応じるとは限らない。そのブラックリストにはポルノのサイトだけが含まれていると言われているが、stop.censoring.usが最近入手して自らのウェブサイトに掲載したブラックリストには、ユニークなサイトが含まれていた。例えば、政治的、反体制的、宗教的、そしてブログ的なサイトである。第2の報告は、国境なきレポーター(RSF)という支持グループが作成した。「監視下にあるインターネット、2004」という名称のRSFインターネット年次報告書のイランのセクションには、検閲を受けたウェブサイトのリストが掲載されている」[74a]。

17.40 2004年8月3日付けのRSFのレポートによると、

「当局は、最近、オンラインの出版物に対する取締りの姿勢を強めており、2月の議会選挙以来、検閲が強化されている。当局は、現在、取締まりを一段と強化し、ネット上の反体制派を直接的な目標にすると共に、取締りの法的基礎となる法案を作成しているようである」。レポートは、続けて、「当局は、オンラインでの自由な表現を厳しく制限する法的な枠組みを作り出すことになるだろう」と報じた[38g]。2004年8月28日、RSFは更に、イラン当局は3つのウェブサイトをブロックし、3つのサイバーカフェを閉鎖した、と報じた[38h]。

17.41 2004年9月1日のBBCニュース・レポートによると、イランの3つの改革派のウェブサイトが、以前とは異なるアドレスで再開された。

「それらのサイトが一時的に姿を消したのは、強硬派の保守的なエスタブリッシュメントが、自分たちとは反対の政治的姿勢の表現を防止しようとしたからである。放送メディアが国家の手にあって強硬派によって管理されており、改革派および独立した報道機関の多くが禁止や閉鎖の命令に即座に服従したので、インターネットはイランの改革派の重要な通信手段となったのである。だが、インターネットも標的にされ、ウェブサイトは閉鎖させられ、個々のブロガーの口が封じられた」[21co]。

17.42 USSD レポート 2004 によると、

「政府は、政治的な内容を含む多くのインターネット・サイト(例えば、Amir Kabir 大学のニュースのウェブサイト)へのアクセスを禁止した。2004年、政府はイランを本拠とするサイト(「ウェブログを含む」)の取り締まりを開始した。伝えられるところによると、その年、政府は数百のインターネット・サイトをブロックし

た。HRWによると、9月以降、20人以上のインターネット・ジャーナリストと市民活動家が逮捕され、テヘランにある秘密の拘留所に勾留された。だが、年末には、その多くが保釈金の支払いによって釈放された。12月10日、勾留者のひとりの父親であるAli Mazruiはハタミ大統領に公開書簡を送り、裁判所が勾留者の拷問や秘密の勾留にかかわっていることを示唆した。Mazruiは、イラン・ジャーナリスト協会の会長であり、元国会議員でもあった。12月11日、テヘランの主任検察官であるSaeed Mortazavi判事は、名誉毀損のかどでMazruiを起訴した。12月14日、Mortazavi判事が手配した「記者会見」（テレビ放映された）に勾留されていた4人の「ブロガー」が出席し、勾留されていた初期の期間に独房監禁、拷問、虐待を受けたことを否定した。しかし、広く伝えられた信頼性のある報告によると、彼らは脅迫・威圧されてそのような発言を行い、秘密裏に勾留されている間に、脅迫、拷問、物理的な虐待を受けて嘘の自白をさせられると共に、後悔の念を示す手紙を書かされたのである」[4p]（p9）。

17.43 USSD レポート 2004 によると、

「当局は市民の家庭に押し入って衛星アンテナを取り外したり、未婚の男女が交際する私的な集まりを妨害したり、アルコールの消費、男女のダンス、その他の禁止されている活動が提供されている、あるいは行われている場所に入って活動を阻止した。また、改革派のジャーナリストの自宅や事務所に政府の職員が押し入り、捜索し、あるいは荒らし回り、脅迫したとの報告も広くなされている。衛星アンテナに対する政府のキャンペーンは継続されたが、その執行は恣意的かつ散発的で、政治的な状況と対象となる個人によって執行方法も大幅に異なっていたようである。2003年後期の報道によると、治安当局はテヘランの家庭から衛星アンテナを取り除く定期的な活動を再開し、ひとつの区画において1日で450個を没収した。その年の初期、西側のメディアは、イスラムの民兵組織がテヘラン東部で衛星放送の装置を秘密裏に製造していた4つの工場からおよそ40,000個の衛星アンテナを没収した、と報じた。だが、個々の家庭に残されている膨大な量の衛星アンテナは、依然として機能している」[4p]（p7）。

17.44 USSD レポート 2004 では、更に、以下のように報じられている。

「政府は、テレビ・ラジオのすべての放送施設を直接的に管理し、独占を維持している。番組は、政府の政治的、社会宗教的なイデオロギーを反映している。新聞を始めとする活字媒体は大都市の外部では発行部数が限られているので、多くの市民にとってはラジオとテレビが主要な情報源になっている。外国のテレビ番組を受信する衛星アンテナは禁止されている。しかし、多くの市民、とりわけ富裕層は、アンテナを所有している。2002年12月、国会は、衛星放送受信装置の私的な所有を合法化する法案を通過させた。だが、2003年1月、護憲評議会は、憲法上および宗教上の理由から、その法制化を拒否した。伝えられるところによると、その年、政府は強力な妨害信号を使用して、外国の衛星番組を妨害した」[4p]（p11）。

17.45 OpenNet Initiative (ONI) が2005年6月21日に明らかにした、イランにおけるインターネットのコンテンツのフィルタリングに関する報道発表によると、

「技術調査、広範な法的、政治的な分析、そしてイラン人へのインタビューに基づくONIの分析の結果、イランのインターネット・フィルタリング・システムは、世界で最も幅広い検閲システムのひとつであることが判明した。イランは、その広範なフィルタリング・システムを、市民の間でインターネットの使用が急激に増加した時期、

ならびに、ファルシ語によるオンラインでの書き込みを行う市民の数が急増した時期に採用した。ONI の調査は、イランはファルシ語などの地域言語による表現への検閲に重点を置いている中東の数カ国のうちのひとつであることを示している。更に、イランは、利潤追求型のアメリカ企業が開発した市販のソフトウェアに依存してフィルタリング・システムを運用している多くの諸国、特に中東諸国のひとつでもある」 [74b] [74c]。

17.46 HRW が 2005 年 11 月に発表した「中東および北アフリカにおける偽の自由、オンラインの検閲」という報告書には、以下のように記載されている。

「イランでは、インターネットの使用が急増している。2001 年は、推定で 250,000 のイラン人がインターネットを使用していた。2005 年の 7 月になると、その数は 620 万人に増加した。通信技術省の政策を実施するために政府が設立した民間企業のイラン通信社 (TCI) は、2009 年までには 2,500 万のイラン人がインターネットを使用するようになる、と見積もっている。2005 年 7 月現在、イランには 683 のインターネット・サービス・プロバイダー (ISP) が存在している。TCI の子会社であるイラン・データ通信社 (DCCI) が、イランで最も多く使用されている ISP である」。

「ある見積りによると、インターネット・カフェはテヘランだけでも 1,500 軒、存在している。TCI は、そのサービスを田園地方にまで拡大するという野心的なプログラムを実施している。同社は、2004 年に 2,745 の村を遠隔通信網に接続した。その結果、2005 年 7 月までにインターネットが開通した村は (合計約 70,000 の村のうちの) 44,741 となった。イランでは、高速の光ファイバー・ケーブルのネットワークが急速に拡大している。2004 年だけでも、2,768 キロメートルに及ぶ光ファイバー・ケーブルが敷設されたのである。2004 年 3 月、フランスの遠隔通信会社である Alcatel 社は、100,000 のブロードバンド専用加入者線 (DSL) を提供するため、イランの民間の ISP である Asre Danesh Afzar 社と契約を結んだ、と発表した」 [8p] (p1)。

17.47 USSD レポート 2005 によると、

「10 月 18 日、RSF は、インターネットの管理、監視、検閲を強化しているイラン政府を非難した。HRW は、10 月中旬にブロックされたイランのインターネット・サイトのリストを発表した。それらは、女性の権利に関するウェブサイト、外国に本拠を置くファルシ語のニュース・サイト、一部の人気のあるインターネット・ライター 사이트、自由運動党のウェブサイト、Montazeri 師の考え方を広めるためのウェブサイト、一部のクルド人のウェブサイト、政治犯専用のウェブサイト、バハイ (イスラム教派) のウェブサイト、などである。10 月、政府当局は Baztab のニュース・サイトへのアクセスをブロックした。このウェブサイトの管理者は、核問題に関連する苦情に基づいて一時的に閉鎖する旨の命令を裁判所から受けた、と述べた。11 月と 12 月、ニュースと政治問題を取り扱っている他の 3 つのインターネット・サイトがブロックされた。12 月 13 日、13 人の国会議員の代理人がインターネットの検閲に抗議する書簡をアフマディネジャード大統領に送り、それらの 3 つのサイトの閉鎖を解くよう要請した」 [4q] (p13)。

目次に戻る  
資料のリストに進む

**腐敗**

- 18.01 カナダ移民難民委員会/DIRB は 2006 年 6 月 21 日付のレポートで次のように述べた：

トランスペアレンシー・インタナショナルは 2005 年の腐敗認知指数において、イランを腐敗度の点で 159 カ国中 93 位に位置づけた、そして 0 (大いに腐敗) から 10 (大いに清潔) の尺度で 2.9 のスコアをイランに与えた (日付なし)。イラン・デイリーに引用された上級「立法者」は、およそ「イランにおける経済的汚職事件の 90% は当局が関わっている」と見積もった (2005 年 12 月 19 日)。ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティ (RFE/RL) は、イランにおいて腐敗に関する報告はよく見られるものの、そうした事件に関するフォローアップの欠如は「説明責任 (アカウントビリティ) の一般的な欠如」、法律制度の弱さおよび報道が「極めて政治化されている」という事実に戻ることができるだろう」と述べた (2005 年 4 月 5 日)。

イランにおける腐敗防止および透明性に関して、フリーダム・ハウスのレポートはこの国は「腐敗に陥りやすい」と述べた (フリーダム・ハウス、2005 年 6 月)。例えば、「官僚たちは、スキルや業績を根拠にした候補者たちよりも神学大学の卒業生やイラン・イラク戦争の復員軍人、Basij 民兵に雇用上の優遇措置を与えている」とそのレポートは述べている (フリーダム・ハウス、2005 年 6 月)。1979 年の革命に続いて、イスラム慈善財団「bonyads」は国家の管轄下に入り (RFE/RL、2005 年 4 月 5 日)、イランの最富裕の家族から多くの資産を受け取った (フリーダム・ハウス、2005 年 6 月)。フリーダム・ハウスは、bonyads がイランの国内総生産の 10% から 20% を支配しているの見積もっている (同上)。また複数の情報源が、最高指導者アヤトラ・アリ・ハメネイおよび聖職者の権威の下、bonyads はいかなる説明責任もなく活動し、いかなる監査手続きにも服さない「巨大な商業コングロマリット」となっていると述べている (同上、RFE/RL、2005 年 4 月 5 日)。フリーダム・ハウスはまた、「体制の忠実な支持者やその親戚たち」は腐敗防止法の適用を免除されているとも報告した (2005 年 6 月)。[2ac] (p1)

- 18.02 2006 年 4 月 3 日付の DIRB のレポートは以下のようにコメントした：

**国境係官の収賄と処罰**

テヘランの UNHCR 事務所との相談の上、ある UNHCR 職員が 2006 年 3 月 31 日の通信で以下の情報を提供してくれた：

偽造渡航文書を持つ者、あるいは金銭的、軍隊あるいは法律上の義務を果たしていない者、あるいは政府から政治的理由で捜索、あるいは疑いをかけられている者が管理体制を無事に通過するためにイランの国境係官への賄賂に頼ることは実際に起きているだろう。リスクが高ければ、払う額も高くなる。

特に、シスタンやバロチスタンなど南西部の州ではよく見られると UNHCR 職員は指摘した (2006 年 3 月 31 日)。



この情報は第7回欧州本国情報セミナー（European Country of Origin Information Seminar）の2001年6月レポートで部分的に裏付けられた、そのレポートは、イランには「確かに腐敗が存在し」、「個人（原文のまま）の場合」、出国を容易にするための空港係官への賄賂は可能であろうと主張した（UNHCR/ACCORD 2001年6月11日-12日、107）。他方、同じレポートは次のように述べていた、

「出発手続きは今でも非常に厳しいので、名前と番号が符合しない偽造パスポートを持った者が出国することができるということは非常に可能性が低い。空港の警備担当官は疑わしい者あるいは指名手配されている者のリストを持っている、そして出国しようとする乗客たちが出国を妨げられ、警備局に照会するよう告げられることは稀なことではない。一般に、テヘラン空港でのセキュリティ・チェックは依然として非常に厳格である、またイランにおいて政治的な犯罪で公安記録を有するあるいは有罪判決を受けている者が合法的に空路で出国することができることは疑わしい」（同上）。

腐敗に対する処罰について、そのUNHCR職員は、「国境および空港の係官が賄賂を受け取る時に現場で押さえられた場合、賄賂の額に応じて重くなる処罰を受けることになる」と語った（2006年3月31日）。例えば、1,000,000リアル（128.18カナダドル[XE.com、2006年4月3日時点]）以上の賄賂の受け取りで有罪とされる者は5年から10年の収監、受け取った賄賂と釣り合う額の罰金、政府の仕事からの永久追放、そして74回の鞭打ち刑の判決を下される可能性がある（UNHCR、2006年3月31日）。

2006年国際麻薬統制戦略レポートは、詳細を明らかにしていないが、「腐敗の処罰は厳しいものとなる可能性がある」と報告している（2006年3月）

国内外の情報源はイランで広く腐敗が起きていることについて報告している（TI 2005年10月18日；同上2003年10月7日；INCSR 2006年3月；イラン・デイリー2005年4月13日）。トランスペアレンシー・インタナショナルの腐敗認知指数（CPI）のスコアは2003年から2005年のイランの腐敗度がわずかながら改善されていることを示している：2003年のイランのCPIは3.0（10.0が腐敗の最も少ないことを示す）で、全体的な国のランキングは78位（133カ国中）だったが（TI、2003年10月）、2005年にはCPIのスコアは2.9で国のランキングは88位（158カ国中）を記録した（同上、2005年10月25日）。

米国国務省の2006年国際麻薬統制戦略レポートは、伝えられるところによると薬物密売に関連した腐敗はこれまでに考えられていたよりも深刻であり、そうした腐敗は低から中レベルの法執行当局の間に起きているようであると指摘した（2006年3月、III章）。また、このレポートは、腐敗事件が裁判所によって聴取され、メディアの注目を受けていること、そして政府は腐敗を抑止するためのそうした「注目度の高い取り組み」を支持しているとも述べた（INCSR、2006年3月、III章）。

2005年4月、イラン・デイリーは、経済的腐敗が、特に商品の違法な密輸が「近年」増加していることを報告し、法的措置の起草を含め、問題を抑制するための政府の取り組みについても概説した（2005年4月13日）。[2z] (p6)

18.03 DIRB は 2006 年 6 月 21 日のレポートの中で、次のように概説した：

### 腐敗と戦うための取り組み

ハタミ大統領は 2004 年 8 月に、政府は経済的腐敗の問題に取り組むと発表したが、6 ヶ月たってもそうした趣旨の措置は講じられなかった（フリーダム・ハウス、2005 年 6 月）。米国国務省も、2005 年に「腐敗に焦点を当て、その広がりを防止しようとする注目度の高い取り組みがイランで進行中であるが、インフラストラクチャーの頂点にいる人々が外見的に明らかな腐敗に関して処罰を逃れていることを念頭におくと、そうした取り組みが本気かという疑問に関してシニズムが正当化されるかもしれない」と報告した（INCSR、2006 年 3 月、III 章）。

2005 年に関する国別人権レポートは、アヤトラ・ハシェミ・シャハルーディ司法長官が 2005 年 3 月の時点で、国の役人に関連した 700 件から 800 件の汚職事件のファイルが司法に提出されていることを言明したと報告した（2006 年 3 月 8 日、3 章）。しかし、シャハルーディはこれらのファイルは「下級行政官」に関わるものであり、「高官たちはその部下たちの活動を理由に起訴されるべきではない」と述べた（カントリーレポート、2006 年 3 月 8 日、3 章、また 2005 年 3 月 14 日の RFE/RL も参照）。他の RFE/RL レポートは、東アゼルバイジャン州出身の専門家会議メンバーであるアヤトラ・アリ・ウルミアンの関わる腐敗事件に言及したが、それは偽造文書、横領、政府財産の違法売却、違法逮捕および司法への介入に関するものだった（2005 年 1 月 24 日）。

イランには政府情報への公衆のアクセスを支配する法律は存在しないと伝えられている（カントリーレポート、2006 年 3 月 8 日、3 章）。しかし、イラン・デイリーは、行政腐敗と戦うためのまだ無名の法案について説明していた、それは行政腐敗の定義を含み、国家機関の役割と責任を定めている（2006 年 4 月 25 日）。この法案に関するそれ以上の情報は、調査部局（Research Directorate）が検討した情報源には見つけることができなかった。しかしながら、イラン・イスラム共和国憲法は次のように述べている：

「政府は、不法金利、強奪、賄賂、横領、窃盗、ギャンブル、基金の流用、政府の契約および取引の悪用、公共の所有権の下にある未開墾地や他の資源の売却、腐敗の拠点の運営、その他の違法な手段および情報源を通じて集められたすべての富を没収し、それを正当な所有主に返還する義務を有する、またそうした所有主が特定できない場合、それは国庫に寄託されなければならない。この規則は政府により、イスラム法に従って調査および必要な証拠を具備した後、適正な注意を払って、実行されなければならない（イラン、1979 年 10 月 24 日、48 条）。

議会（Assembly）、行政権、あるいは司法権の仕事に関して苦情を有する者は誰でも書面で国会にその苦情を提出することができる。議会はその苦情について調査し、納得のいく回答を与えなければならない。苦情が行政あるいは司法に関わる場合、議会はそれらに対してその問題についての適正な調査および十分な説明を要求しなければならない、また合理的な期間内にその結

果を公表しなければならない。苦情の主題が公衆の利益に関わる場合、その回答は公表されなければならない(同上、90条)」。

RFE/RLによれば、イラン議会は立法府が司法府を調査することを可能にする法案を2005年1月18日に承認した(2005a、1月24日)。2005年10月、イラン・デイリーは、経済的腐敗に関与した者の名前を司法が発表することを可能にする法案が承認を求めて議会に提出されていると述べた(2005年10月31日)。しかし2006年1月、同紙は、腐敗事件に関与した者の名前は公にされないだろうと述べ、シャハルーディの次の説明を引用した、なぜならば「腐敗事件に関する情報の頒布は、国の管理システムがその非効率を糾弾されるような仕方で行われるべきではない」からである(イラン・デイリー、2006年1月2日)。別のイラン・デイリーの記事は、「経済的に腐敗した人々の名前の発表に関する計画はMajlis(議会)司法委員会で最終段階にあり、来週Majlisに上程されるだろう」と示唆した(2006年5月8日)。これらの法案がいずれかが立法化されたかどうかに関する情報は、研究管理局が検討した情報源には見つからなかった。

### 腐敗との闘いに関わる政府機関

腐敗との闘いに関わる政府機関についての情報は研究管理局が検討した情報源の間では限定されたものだった。しかし、イランの新聞「*Siyasat-e Ruz*」の記事は、8条からなる腐敗防止令が2001年6月に最高指導者によって出されたことと述べている(2005年12月19日)。*Kayhan*新聞はその命令を「経済的腐敗に対するキャンペーンについて三権(行政、立法、司法)の長たちに宛てられた指令」として説明した(2006年5月4日)。しかしながら、イラン・デイリーの記事は、現在の法や規則に照らすとその命令は実施することは「できない」という議会の調査本部の決定を引用していた(2005年12月10日)。またその記事は、2001年命令の後、経済的腐敗防止本部が設立されたことも述べている(イラン・デイリー、2005年12月10日、また2005年10月18日のメア・ニュース・エージェンシー(MNA)も参照)。後者の記事の中で、イラン・デイリーは、腐敗防止タスクフォースが2005年に最高指導者アヤトラ・ハメネイによって設立された、そして彼は政府の3機関に、腐敗の終りに向けて活動する個々の委員会を設立するよう指令したと伝えている(イラン・デイリー、2006年1月2日)。イラン・デイリーのある記事は、腐敗防止本部は設立されたが、法的手続きは実施されておらず、結果として、調査が着手された場合でさえ、それらは完了前に「不明の理由」で放棄されていると述べた(同上、2006年3月2日)。MNAの記事もまた、経済的腐敗と闘う委員会を創設することによって無法と腐敗を防ごうとする政府の取り組みを説明している(2005年11月1日)。別の記事は、議会の複数のメンバーが腐敗事件における透明性の拡大を求めてシャハルーディ司法長官に書簡を送ったが、「経済的腐敗と闘うための法的根拠が存在しない」と言われたと報告している(イラン・デイリー、2006年1月2日)。

イラン・イスラム共和国の司法制度のウェブサイトによれば、国家総合査察機関(State General Inspection Organization)が存在し、「省庁、財団および機関の財務および管理上の問題における欠陥、職権濫用、違反について大統領に報告する」ことになっている。詳細を明らかにすることなく、腐敗に関するイラン・デイリーの記事は国家査察機関(State Inspectorate Organization)

および調査委員会に言及し、「両機関とも、さまざまな組織の実績を評価し、問題を解決し、政府機関の相互の連絡を強化しようとしていると述べている（2006年1月23日）。その記事の中で、国家査察機関の長は、その機関は2004年から2005年までで11,487件の苦情を受け付けたが、その数字は2003年から2004年までの数字に比べて40%の増加であると報告していた（イラン・デイリー、2006年1月23日）。

別の記事は「公務員に関する検事局」に言及したが、それは「テヘラン州の管理職および従業員の犯罪について、またその州を超えた問題についても、政府、司法の役人および全州の全情報省の管理職の犯罪および一定の報道関係の犯罪見直しを行う」権限を有している（*E'temad*、2006年5月3日）。2006年5月、司法副長官は、経済的腐敗は司法にとって優先課題となっており、この問題に対処するため、「特別局」がテヘランに設立されたと述べた（イラン・デイリー、2006年5月）。国連薬物犯罪事務所（UNODC）は、そのイランに関するカントリー・プロジェクトで「権力の乱用と闘うことを任務とする特別委員会が司法および立法の分野に設立された」と述べている（日付なし）。しかし、イランの国家公益評議会の議長は、「経済的腐敗との闘いにおける司法の記録は見込みのあるものではなかった」と示唆した（IranMania、2006年3月12日）。[2ac] (p2)

## 宗教の自由

- 19.01 2006年9月15日に発表されたUSSD「国際的な宗教的自由 - 2006年レポート」によれば：

「レポート期間中、宗教の自由の尊重についてはその極めて貧弱な状態がさらに悪化していた、特にバハイ教徒（Baha'I）およびスフィー・ムスリムに関して顕著であった。この宗教的少数派にはスンニ・ムスリム、スフィー・ムスリム、バハイ教徒、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒が含まれる。宗教的信仰を根拠とした収監、嫌がらせ、脅し、差別についての複数の報告があった。

政府の行動および発言がほとんどすべての少数派、とりわけバハイ教徒とスフィー・ムスリムにとっては脅迫的な雰囲気を生み出した。それより程度は低い、ゾロアスター教徒、福音主義キリスト教徒、および小規模のユダヤ人コミュニティも政府の嫌がらせの対象となった。放送および印刷物を含め、政府に統制されたメディアは、2005年6月のマフムード・アフマディーネジャート大統領選出後、宗教的少数派、特にバハイ教徒に対するネガティブ・キャンペーンを強めた」。**[4r] (p1)**

- 19.02 2006年2月16日のAIレポートは次のように述べた：

「アフマディーネジャート大統領選出以来、イランの宗教的少数派のメンバーも単にその信仰との関係で殺されたり、拘留されたり、あるいは嫌がらせを受けている。ユダヤ教徒やキリスト教徒、ゾロアスター教徒のような広く認知された宗教的少数派さえも、雇用、結婚、刑事制裁に関して法的、実務的な差別に直面している。バハイ、アウレ・ハク（Ahl-e Haq）、サバイーン（マンダヤ教徒）（Mandaeans）のような認知されていない宗教の信者たちは特に差別の危険にさらされている。イスラムからの改宗は逮捕、攻撃、あるいは死刑の罰の危険をおかす可能性がある。時々出される公式声明は、非国家主体による少数派に対する人権侵害を助長する雰囲気を生み出している。例えば、2005年11月20日、議会（Majles）を通過した法を綿密に調べ、それがイスラム法に適合しているかを確認する監督評議会の事務局長であるアヤトラ・ジャンナティは、1980年-1988年のイラクとの戦争で死んだ人々のための記念行事でのスピーチで「人間とは、イスラム教徒を別にすれば、地上をうろつき、墮落に関わる動物である」と述べた」。**[9f] (p6)**

- 19.03 1995年のUNHCR背景説明文書によれば、宗教の自由は1979年のイラン憲法に規定されている。ジャファリ・シーア派イスラム（Jafari Shi'ite Islam）がイランの公式宗教である、そしてハナフィ派、シャフィイ派、マリク派、ハンバリ派およびザイド派を含む他のイスラム宗派に対する完全な尊重と認知を受け入れている。シーア派のイスラム教徒が人口の89%を占め、スンニ派イスラム教徒は10%、残りの1%をゾロアスター教徒、キリスト教徒、ユダヤ教徒など非イスラム教徒が占めている。**[3b]**

- 19.04 2003年のイランにおける宗教的少数派に対する「差別に関するFIDHレポート」によれば：

「憲法の第 13 条は、「認知された宗教的少数派」と名づけられた 3 つの宗教的少数派に特別な地位を与えており、ゾロアスター教、ユダヤ教、キリスト教のイラン人のみが認知された宗教的少数派であり、法の制限内で、自由にその宗教的行事や儀式を行い、個人的な問題や宗教教育においてそれぞれの規範に従って行動することができる。

憲法における特定の地位の存在にもかかわらず、これら 3 つの宗教的少数派は厳しい差別に直面している。何よりもまず、彼らは多くの法的規定によって差別されており、それらの規定はそれ自体、すべての非イスラム教徒を差別するものである。

第二に、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒は「法の制限内」においてのみその宗教を实践することが自由であり、当局は、彼らが自分たちの宗教を行う彼らの権利に対して、実際に重要な制限を課しており、その権利は絶えず制約を加えられ、干渉されている。イスラム教からそれら 3 つの認知された非イスラム教のいずれかへの改宗（背教）は今でも死刑によって罰せられる可能性がある。政府は近年特に、ペルシャ語で礼拝を行う福音主義キリスト教徒による改宗活動を監視し、その抑制に余念がない。さらに、3 つの少数派はすべて、雇用の分野における差別について苦情を述べ、その社会的上昇の動きに課せられる明確な制限を報告し、「二級市民」のような取扱いに苦情を述べている。[56b] (p6)

デンマークの 2000 年実情調査レポートによれば、第 14 条は非イスラム教徒が、イスラム教あるいはイラン・イスラム共和国に対する陰謀や反対活動に参加するのを控えるかぎり、彼らの人権に対する尊重を要求している。第 15 条は、出版物、マスメディア、学校における部族や地域の言語の使用を保護している。第 64 条はゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒の議会（Majlis）代表に一定の議席を与えている。[41a] (p25) 礼拝の具体的場所に関する詳しい情報は[1a] および[43]で見ることができる。

- 19.05 イランのすべての人民はその民族グループや部族に関わりなく、平等の権利を享受すると述べる第 19 条に反して、政府による宗教的少数派に対する差別は存在している。[4f] (p9) ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒以外の宗教的少数派のメンバーは代表機関に選出されない。政府および軍隊の上級の地位も宗教的少数派のメンバーには認められない。ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒は宗派を学校することは許されているが、彼らは、彼らの管理について政府による破壊的干渉を経験している。公立学校の生徒はすべて、非イスラム教徒を含め、イスラム教を学ばなければならない。[4l] (p2) 大学および公的部門雇用の志願者は、イスラム教の信仰厳守により選別される。[4c]
- 19.06 宗教的少数派は法制度における差別に苦しんでおり、傷害や死についての訴訟においてイスラム教徒よりも受け取る裁定額は低く、科される罰は重い。[4l] (p3) しかしながら、議会（Majlis）はブラッド・マネー（人の血の代償としての金）をイスラム教徒と非イスラム教徒に関して平等にする法案を審議した、そして 2002 年 9 月 1 日には、キリスト教徒家族が殺人事件でイスラム教徒の場合と同じ「ブラッド・マネー」を受け取ったことが報じられた。[5aq] その法案は最終的には、Payvand ニュースのレポートによれば、2003 年

12月に監督評議会により通された。[53b] 国際人権擁護連盟 (Federation Internationale des ligues des droits de l'Homme) (Fidh)によって出されたレポートによれば:

「2002年11月、議会は認知された宗教的少数派の男性被害者に関する「ブラッド・マネー」の補償額をイスラム教徒男性の場合と平等にする法案を採択した。この法案は世界中の人権活動家により、重要な前進として受け止められた。しかしながら、どの法案も発効するには、まず監督評議会によって承認されなければならない。本件では、評議会は2003年1月と2003年4月とすでに2回、この法案を拒否しており、憲法およびイスラム法 (Sharia of Islam) との一定の矛盾を指摘していた」。[56b]

USSD「国際的な宗教的自由 - 2002年レポート」によれば:

「イスラム教徒の男性は非イスラム教徒の女性と自由に結婚することができるが、イスラム教徒の女性と非イスラム教徒の男性の結婚は認知されない」。[4I] (p3)

19.07 政府は非イスラム教徒によるイスラム教徒の改宗への働きかけについて非常に猜疑的である、そして特にバハイ教徒および福音主義キリスト教徒に対して、威迫が盛んに行われている。[41b] (p38)、[3c] [4I] (p3)

19.08 政府は、市民がその宗教的信仰を変える、あるいは放棄する権利を保証していない。背教、具体的にはイスラムからの転向は死刑によって処罰される場合がある。[3c] [4I] (p3) 政府は頻繁に、宗教的少数派のメンバーを「体制に対抗」や背教のような罪で起訴しており、そうしたケースでは国家の治安に対する脅威と同じような仕方で裁判を行っている」。[4m] (p7) [41b] (p38)

19.09 2004年5月-2005年4月の期間をカバーした2005年5月2日付けの「国際的な宗教的自由に関する米国委員会」の年次レポートによれば:

「イラン政府は、主としてあるいは全面的に被告人の宗教に基づく長期の拘留、拷問および刑の執行を含め、系統的、継続的かつ言語道断な宗教的自由の侵害に従事している。過去1年間にわたり、イラン政府の貧弱な宗教的自由の実績はさらに悪化した、特に政権のイスラムに対する解釈に反対するイスラム教徒、バハイ教徒、キリスト教徒に関しては、それらのすべてが強固な嫌がらせ、拘留、逮捕、収監に直面してきた。つい先月も、あるキリスト教徒は、イランでは死刑の判決もある背教の罪でイスラム法廷での2度目の裁判に直面した。また長年なかったことであるが、イラン政府はバハイ共同体の財産を、その聖地を含め、没収し、破壊した」。[88a] (p29)

目次に戻る  
出典リストへ

## 法的枠組み

- 19.10 2001年 COI セミナー・レポートは、宗教に関連した法律が繰り返し、表現の自由を制限するために使われてきたと述べている。そうした法律としては、特に 刑法典の 513 条、出版法の 6 条および 26 条がある。[3c] 513 条の下、宗教を「侮辱した」と見なされる犯罪は死刑によって、あるいは 1 年から 5 年の収監によって罰することができる。同様に、出版法の 6 条および 26 条は、「背教的事柄およびイスラム規範の “ mavazin-e eslami ” や “ スラムの真なる宗教 ” に反する事柄を含む書き物」を禁止し、そうした事件は刑事法廷で聴取されると述べている。[3c]
- 19.11 刑法典も出版法も、どのような活動が宗教に対する侮辱を構成するのかを規定していない、そして人々をその意見の表現に関して処罰するために使われてきた。[3c] 非イスラム教徒の八百屋は、その店先に自分の所属宗教を表示するよう要求されている。[4l] (p2)

目次に戻る  
出典リストへ

### スンニ派イスラム教徒

- 19.12 スンニ派は理論的にはイランにおける最大の宗教的少数派であるが、多数派のシーア派と同じイスラム・ファミリーの一部であることから少数派としては認知されていない。[3b] スンニ派イスラム教徒はおおまかに言って、クルド、アラブ、トルクメン、バルーチおよび他の民族的少数派から成る。[3a] (p34) 彼らは主としてシスタン/バルチスタンの南部の州に住んでいる。その地域は経済的に貧しく、開発の見込みも限られている。スンニ派とシーア派の住民が混在する地域において時々見られる衝突は、そのほとんどが西アゼルバイジャンおよびシスタン/バルチスタンで起こっている。[10m] (p7) 2004年 USSD レポートによれば：
- 19.13 「4月、スンニ派の議会代表は最高指導者ハメネイに書簡を送り、政府の行政、司法部門に、特に大使館や大学、他の機関におけるランクの高い地位にスンニ派が存在しないことについて激しく批判した。彼らはハメネイに、マスメディア、書籍、出版物、および国営メディアにおける反スンニ派プロパガンダを止めるよう要求した。また彼らは、すべての民族グループの平等な扱いを保障した憲法の条項の遵守をも要求した」。[4p] (p13)
- 19.14 2005年 USSD レポートによれば：
- 「実際、スンニ派イスラム教徒は、政府がスンニ派を差別していると主張した、ただし、ほとんどのスンニ派は民族的少数派でもあるので、差別の原因が宗教的なものか民族的なものかを区別することは困難である。一例としてスンニ派は、首都のテヘランには 100 万人以上のスンニ派住人がいるにもかかわらず、スンニ派モスクが存在しないことを挙げた」。[4q] (p14)
- USSD 「国際的な宗教的自由 - 2005 年レポート」は、「スンニ派イスラム教徒は地方、州、そして国のレベルでさまざまな宗教的差別に遭っている」と報告している。[4r] (p9)

目次に戻る



## 出典リストへ

## キリスト教徒

19.15 USSD「国際的な宗教的自由 - 2006年レポート」は次のように述べている：

「国連の数字によれば、約 300,000 万人のキリスト教徒が存在し、大半はアルメニア系住民である。非公式の見積りの示すところでは、アッシリア系キリスト教徒の人口は約 10,000 人であった。また福音教会を含むプロテスタント宗派も存在する。マンダヤ教徒のシバ族は、キリスト教布教以前のグノーシス主義信仰に由来する宗教を有するコミュニティであるが、その数は約 5000 人から 10,000 人で、主として南西部のフージスタンに住んでいる」。  
[4r] (p1)

19.16 アルメニア人たちは何世紀もイランに、それも主としてテヘランに住んでいる。政府はアルメニア人キリスト教徒のようなグループには寛容であるように見える、それというも彼らはアルメニア語で礼拝を行っており、そのために改宗を促すことはないからである。[2s] また福音教会を含むプロテスタント宗派もある。国連特別代表 (UNSR) は、キリスト教徒たちは概算年間 15,000 人から 20,000 人の割合で国外移住している。[4o] (p1) ただし、民族性と宗教的所属の問題が混ざって、複雑になっているので、信頼できる見積りを得るのは困難である。[10p] (p17) 彼らは主に都市部に集中しており、自分たちの宗教を实践し、自分たちの子供たちに教育を行うことは法的に許されているが、イスラム教徒を改宗させることはできない。[3a] (p32) 政府は近年特に、ペルシャ語で礼拝を行う福音主義キリスト教徒による改宗活動と見られる、増えつつある動きを監視し、その抑制に余念がない。[4m] (p15) USSD「国際的な宗教的自由 - 2006年レポート」はこの監視について論じ、以下のように述べている：

「政府は、福音主義キリスト教徒による改宗を促す活動に対する禁止令の強行に怠りなく、彼らの活動を厳しく監視し、その教会を閉鎖し、キリスト教への改宗者を逮捕している。福音主義キリスト教集会のメンバーたちは、メンバー・カードの携帯を要求され、その複写コピーを当局に提出しなければならない。礼拝者たちは集会拠点の外に配置された当局による身元検査を受けねばならなかった。政府は福音派の礼拝のための会合を日曜日に制限し、教会代表者は、彼らの集会への新メンバーの参加を認める前に、情報・イスラム指導省に知らせることを命令された」。[4r] (p6)

礼拝の具体的場所に関する詳しい情報は[1a] および[43]で見ることができる。

19.17 2005 年 USSD レポートによれば、「2001 年、人権委員会のイラン特別代表 (UNSR) も、国教反対者を沈黙させる幅広いキャンペーンの一部として 10 年間で 80 人以上の殺人あるいは行方不明があったという主張を報告している。申立てによると、近年、バハイ教徒、福音主義キリスト教徒、およびスンニ派牧師を含む宗教的少数グループのメンバーが、政府のエージェントにより、あるいは直接、当局の手で殺された」。[4q] (p2)

19.18 2002 年 1 月 16 日付の国連レポートによると、そのレポートの対象期間中、福音主義キリスト教徒の虐待は続いた。キリスト教徒グループは、テヘランの

礼拝出席者、とりわけ首都の「アセンブリー・オブ・ゴッド (Assembly of God)」派の集会で礼拝する者たちに対する政府の嫌がらせの事例を報告している。引き合いに出された嫌がらせの事例は、キリスト教徒の敷地内にイスラム教徒や改宗者が立ち入る気をなくさせるための、革命防衛隊員による敷地の外側での人目をひく監視、および身分証明書の提示要求などであった。  
[10p] (p18)

目次に戻る  
出典リストへ

## 背教/改宗

- 19.19 6.66 項で述べたように、改宗を促すキリスト教の教会、特に福音主義はイラン当局によりいっそう疑いをかけて見られる可能性が高い。[3b] 2001年のUNHCRのイラン難民に関する背景文書によれば：

「背教、特にイスラム教から別の宗教への改宗はイスラム法では受け入れられない。本来的背教者 (innate-apostate) (両親がイスラム教徒で、イスラム教を信仰していたが、後にイスラム教を棄てた者) は、男であれば、処刑されることになっている。女性の場合、生涯収監されることになっているが、彼女が悔悟すれば釈放される。国定背教者 (national apostate) (他の宗教からイスラム教に改宗したが、その後他の宗教に再改宗した者) は悔悟するよう促されるが、それを拒否した場合、処刑されることになる。背教の最も目立つケースはイスラム教からキリスト教への改宗の場合に起こっているように見える。改宗を促す背教者 (キリスト教を説き始めた改宗者) は処刑に直面する可能性が高い」。[3g] (p22) 2005年USSDレポートによれば：

「非イスラム教徒によるイスラム教徒の改宗促しは違法である。政府は市民がその宗教を変えたり、改めたりする権利を保証しなかった。背教、特にイスラム教からの改宗は死刑によって処罰可能である。この年、背教を理由に死刑が適用された事例は報告されていない。しかし、キリスト教徒のウェブサイト上の未確認情報では、11月22日(2005年)、10年以上前にキリスト教に改宗した男性が身元不明の者たちによって殺されたという。そのレポートでは、彼の死は、10人のキリスト教徒の逮捕を含む他のキリスト教徒たちの抑圧に続いて起こった」。[4q] (p15)

- 19.20 キリスト教を説き始めた背教的改宗者は処刑を宣告される可能性がある。デンマークの2002年イラン実情調査レポートによれば：

「その関連で、ある西欧の大使館員は、1994年以来、イスラム教からの改宗を理由に処刑された者についての報告はないと語った。その情報源の見方では、改宗者には、その改宗が当局の耳に入れば、一定期間の収監が宣告される可能性はまだあるが、今日では改宗者に対して刑事裁判が起こされることは非常に稀である。その情報源は、改宗者は公式にはイスラム教徒のままであることが多いということを強調した」。[41a] (p26)

- 19.21 デンマークの2000年実情調査レポートによれば：

「イラン当局に知られた改宗者たちは、譴責を目的として、情報省での聞き取りに召喚されるとその情報源は思っている。そして彼らは情報省で起こったことについては口外しないよう警告された後、そこを出ることが許されるのである。彼らに対して刑事裁判が起こされるとすれば、彼らは改宗以外のことで告発されることになるだろう。多くの者は移住のために、西側の難民保護を得るチャンスが大きくなると考えて、改宗しようとする。キリスト教の教会は改宗者たちに、また請求に応じて教会に属す他の人たちに推薦状を送っている。その情報源は、そうした推薦状は教会に知られている人たちのみ送られていると強調した。こうした関連で、その情報源は、西側でアルメニア教会によって提示される推薦状の80%から90%は偽りであると考えていた」。[41a] (p27)

19.22 オランダの2000年イランの状況レポートによれば：

「實際上、イスラム教徒のキリスト教への改宗者は、大学入学を認められない、あるいはパスポートを発行されないなどの障害に直面する可能性がある。しかし、イスラムの改宗者であっても、現実にはある点までは自分の新しい信仰を实践することができるように見える。その一方で、積極的に自分の新しい信仰を公に披露する、特に改宗を促したりする者は、たとえその人の改宗が10年前に遡るものであっても、厳しい抑圧に直面することが予想される」。[41b] (p38)

19.23 2002年11月14日の米国市民権・移民業務局情報応答に引用されたHRW代表によれば：

「イランでは、通例としてではないが、宗教的少数派のメンバーであることに基づいて認知された宗教的少数派に対して、さまざまな理由による大量の国家主導の告訴があると彼は強調した。アルメニア系キリスト教徒を含め、キリスト教徒は原則的に、彼らがイスラム教徒に改宗を促さない限り、彼らがキリスト教徒であることを理由に起訴されることはない。(アルメニア系キリスト教徒コミュニティは一般に「閉じた」コミュニティであり、他の宗教に対して改宗を促すことはない)。キリスト教徒は一般に、例えば教会に出席し、聖書を携帯し、それぞれの家で宗教的会合やお祝いの会を開くことができる」。[81a] (p2)

19.24 2004年2月の選挙の後、特に福音主義の教会の牧師や指導者に関して、当局による差別行為の増加が報告されている。2004年USSDレポートは次のように述べている：

「5月および6月に、国の北部地域の数人のキリスト教徒が逮捕された、そして9月に役人たちはプロテスタントのアセンブリー・オブ・ゴッド教会を急襲し、司祭のハミド・プルマンドを収監した。逮捕以来、プルマンドは不明の場所に、しかも地方の法の下で収監されており、彼は「イスラム教に対する背教」を理由に処刑される可能性がある」。また、

「マザンダラン州のキリスト教牧師とその家族を含む、国の北部地域での福音主義キリスト教徒の逮捕についての報告が5月にあった。それより早くに

逮捕されていたその牧師の家族および他の 2 人の教会指導者は伝えられるところによると 5 月 30 日に釈放された。その牧師はバハイ教からの改宗者であったが、家の教会の急襲で逮捕された数人はイスラム教からの改宗者だったと伝えられている。その牧師およびもう一人の指導者は伝えられるところによると 6 月早期に拘留から解放された」。[4p] (p13)

19.25 2005 年 3 月 8 日、以下がイラン・フォーカス・ニュースで報告された：

「イランの軍事法廷はキリスト教牧師ハミド・プルマンドを 3 年間の投獄を宣告し、直ちに彼をテヘランの悪名高いエヴィン刑務所の集団房に移すよう命令した - この動きは国際キリスト教人権グループによって糾弾された」。[76a]

19.26 2005 年 5 月 28 日、ブシェ - ルの裁判所はハミド・プルマンドに対して背教および改宗促しのさらなる罪に関して無罪判決を下し、シャリア（イスラム法）の下では、いかなる告訴事由も存在しないと明言した。聴取の間、判事は彼に次のように言ったと伝えられている、「私はあなたが誰であるか知らないが、どうやら他の人は皆知っているらしい。あなたは重要人物に違いない、というのも政府の多くの人々が私にあなたの件を失効させるよう求めていたから」。[9an]

目次に戻る  
出典リストへ

## ユダヤ教徒

19.27 ユダヤ教徒は憲法で認知された 20,000 人-40,000 人の少数派であり、議会に 1 人の代表を送っている、ただし、この見積りはさまざまである。[2c] (p19) [3a] (p33) 1979 年以前、イランのユダヤ人人口は 100,000 人と見積もられていた、そしてそのほとんどがテヘランに住んでいた。革命後、彼らは政府の職を解かれ、またいくつかの民間部門の雇用も失った。その結果、彼らはほとんどの場合、小企業や商業に従事している。[4d] (p17) 彼らはパスポートを取得し、イスラエルを含め、旅行することを許されている。しかし、彼らは通常、複数回入国ビザおよび家族全体と一緒に外国旅行するための許可は否認される。[2c] (p19) [4d] (p17)

19.28 2003 年 USSD 宗教的自由レポートによれば：

「ユダヤ教徒の子供たちの教育は近年ますます困難になってきた。伝えられるところによると、政府は、ユダヤ教徒の宗教的実践にヘブライ語が必要であることを認めて、ヘブライ語の教育を許している。しかしながら、政府は教師が生徒たちにヘブライ語の教科書を配布することに強く反対して止めさせており、実際上、その言語を教えることを困難にしている。さらに政府は、学校制度において他の学校と一致するように、いくつかのユダヤ人学校をユダヤ教の安息日である土曜日にも開いておくよう要求した。安息日には働くことも学校に出席することもユダヤ教の法をおかすことになるので、この要求は、正統ユダヤ教を遵守する信者にとって、学校に行くことも自分たちの宗教の重要な教義を守ることも困難にしている」。[4I] (p4)

19.29 2003年USSDレポートによると、「いくつかの例外はあるが、ユダヤ教の宗教的実践に関しては制約も干渉もわずかしかないように見える」。[4k] (p16)

19.30 2006年9月22日のBBCニュースで、以下が詳しく述べられていた：

「最近、反ユダヤ感情が定期的にメディアによって掻き立てられている。ハマミ氏は、「普通の人々がイスラエルのすることは何であれ、すべてのユダヤ教徒によって支持されているのだと思い込む」ようにするため、国営テレビがシオニズムとユダヤ教を一緒くたにしていると語る。

レバノンでの紛争の期間中に、強硬路線の週刊新聞「Yalesarat」はその第一面に、イスラエルの独立記念日を祝ってイスラエル国旗を振る人々でいっぱいの子ナゴグの写真を2枚載せた。その新聞は欺瞞的にもその子ナゴグはイラン国内のものだと述べ、さらには、一つはテヘラン市内のユスファバード・子ナゴグと説明し、もう一つはシラズにあるとさえ述べていた。

「これはシラズの多くのご都合主義者を挑発することになった」、そして「2つの子ナゴグが襲われた」とイランのユダヤ人議員、モーリス・モハタメド (Maurice Mohtamed) は説明した。

モハタメド氏は、この騒ぎはイランの治安部隊が、人々にニュースは真実ではないことを説明したことで鎮められたと語っている。マフムード・アフマディーネジャート大統領のような超保守派が権力に就くことで、イラン系ユダヤ教徒の運命について国際的にも懸念が高まっている」。[21ct]

目次に戻る  
出典リストへ

## ゾロアスター教徒

19.31 2006年USSD国際宗教的自由レポートによると：

「政府はゾロアスター教徒の人口を約30,000人から35,000人と見積もっていたが、ゾロアスター教徒のグループは概算60,000人の信者がいると主張している。ゾロアスター教徒は主として、テヘラン、ケルマン、ヤズドの各市内に集中した少数派のペルシャ人である。ゾロアスター教はイスラム以前のササン帝国の公式宗教であり、この国の歴史において中心的な役割を果たした」。[4r] (p1)

19.32 1996年に国連によって報告された政府の数字は、ゾロアスター教徒コミュニティの規模をおよそ35,000人の信者としている、ただし、最近(2003年)のいくつかの数字はそれより低く、11,000人ほどとなっている。[64a] ゾロアスター教徒のグループは、同じ国連レポートによると、約60,000人とより大きな数字を出している。伝統的なゾロアスター教徒は改宗者を受け入れず [26c] [64a]、また血縁関係にある者同士の結婚を支持し、改宗促しは行わない。[64a] しかしながら、ゾロアスター教徒の世界における反改宗感情のほとんどは、この宗教の伝統主義的見方が最もしっかり根づいているインドのパルシーに由来するものである。イラン系ゾロアスター教徒は改宗者を受け入れ、

非ゾロアスター教徒との結婚（彼らはその後、コミュニティに歓迎される）および祖先の混合を受け入れる可能性はるかに高い。イランにおける改宗の問題は、イスラム教から離れる人の改宗の問題と同じである。それはイスラム共和国に対する犯罪と見なされ、厳しく処罰される可能性がある。したがって、イランにおける改宗は、それが企てられる場合、非常に物静かになされるようである。[65] 彼らは自分たちの宗教を実践し、教育することは自由であり、議会に一人の代表を送っている。[3b]

19.33 2006年USSD宗教的自由レポートによると：

「報告期間中、政府によるゾロアスター教徒コミュニティへの嫌がらせの報告はなかった、しかしながら、コミュニティは政府による報復を恐れて、その宗教行事を管理する「精神行政集会（Spiritual Assembly）」を召集することができないままであった、また雇用および教育における差別についての報告があった。2004年、ゾロアスター教徒たちは、外見上は政府の干渉なしに、彼らの信仰上の聖地の一つであるチャク・チャク寺院（ヤズド市近く）への毎年の巡礼を行うことができた」。[4r] (p7)

19.34 2005年1月4日のPayvandイランニュースの記事の中で、「ゾロアスター教徒たちはその宗教儀式を完全に自由に行っている」と報告された。[53g] またロイターの記事では以下も報告された：

「イラン当局は、一夜のダンス、遊戯、花火でもって前イスラム的な火祭りに新しい生命を吹き込んだ、陽気に大騒ぎする若者たちを殴打し、催涙ガスを浴びせかけた」。[5bc]

[目次に戻る](#)  
[出典リストへ](#)

## サバイーン（マンダヤ教徒）

19.35 1995年および1998年のUNHCRレポートによると、イラン系マンダヤ教徒は、認知された宗教的少数派に含まれており、主としてイラク国境近くのフージスタンに住んでいる。彼らは主に農業および貴金属関係に従事し、あまり目立たぬグループで、数も少ない。[3b] この小コミュニティは、この国の他の前イスラム的な宗教的少数派と似たような差別に直面している。マンダヤ教徒は革命以前、独立した宗教として公的支援を享受していたが、革命以降、宗教としての法的身分が議会において論議の対象となっており、まだ明確にされていない。[4I] (p4)

19.36 2006年USSD国際宗教的自由レポートによると：

「この小コミュニティは、この国の他の前イスラム的な宗教的少数派と似たような差別に直面している。マンダヤン・サバイーンのコミュニティは社会的差別およびイスラム教への改宗の圧力を経験している、また彼らは高等教育へのアクセスをしばしば拒否されるという報告が複数あった。マンダヤ

ン・サバイーンの避難民は、イスラム教の断食の慣習を守り、イスラム教の仕方で祈るなど、いずれもマンダヤン・サバイーンの教えに直接反するものであるが、そうしたことを強制されるなど、具体的な宗教的自由の侵害を報告した」。[4r] (p4)

[目次に戻る](#)  
[出典リストへ](#)

## バハイ教徒

- 19.37 2002年のバハイ・ワールドの公式ウェブサイトおよび1985年のマイノリティ権利グループ(MRG)の出版物「イランのバハイ教徒」によると、バハイ信仰は19世紀半ばにイラン南部で、シーア派イスラム教の分派として設立された。そしてそれ以降、独立した宗教的信仰として発展した。バハイ教徒は完全に超越的で不可知の神を信じ、神の顕現は時代を超えて、アダム、モーゼ、イエス、ゾロアスター、仏陀、モハメッドを含む預言者やメッセンジャー、「神聖な教育者」の形で起こると信じている。彼らは、彼らの信仰の創始者であるバハウラ(Baha'ullah)は神の顕現であり、人類が進歩するにつれ、他の顕現が後に続くが、少なくとも1000年間、それは起こらないと信じている。このようにバハイの教義は、すべての予言的宗教を真実として受け入れており、現在の時代に最も適したものであると主張する。彼らは、モハメッドが最後の預言者('seal' of prophets)とするイスラムの信仰を受け入れない。イスラム教徒の子供は自動的にイスラム教徒と見なされるイスラム教の慣習と異なり、バハイ教徒は、15歳からは各個人が自分自身の信仰に関して責任を負うと考えている。[11a] [13]
- 19.38 2002年のバハイ・ワールドの公式ウェブサイトおよび1985年のマイノリティ権利グループ(MRG)の出版物「イランのバハイ教徒」によると、バハイ教には祭司制度は存在しない、しかし地方および全国の「精神行政集会(Spiritual Assembly)」が選出され、その行政的階層構造はかなりの権威を持っている。行政の最高機関はハイファにある「万国正義院(Universal House of Justice)」である。他の機関は、「神の大業の翼成者(Hands of the Cause of God)」および「大陸顧問団(Continental Board of Counsellors)」として知られる任命された団体などがある、いずれも信仰の普及およびバハイ共同体の保護に関わる。[11a] [13]
- 19.39 UNHCR および1998年のバハイ国際共同体によって国連に出された声明書によれば、イランにおけるバハイ共同体は300,000-350,000人を数えるという。それはイランにおける最大の宗教的少数派であり、伝統的に差別を受けてきた。[3b] [3c] [10] (p1) 2000年8月に司法長官を退任したアヤトラ・モハメッド・ヤズディは1996年に、バハイ教はスパイ組織であると述べた。2002年USSD レポートによれば、バハイ教徒に対する裁判がこの見方を反映している。[4m] (p8) 彼らの宗教はイランのイスラム教徒たちによって、独立した信仰とは認められておらず、異端派と見なされている。反バハイ感情は、宗教的組織であることの神学的否認、彼らがシャー体制に協力し、革命に反対したという見方[11a] [13]、および彼らはスパイ活動、シオニズム、帝国主義の手先であるという信念に根を下している。バハイ・ワールド・センターはイ

スラエルのハイファにあり、1979年前には多くのバハイ教徒がイスラエルに送金し、巡礼していた。現在はイスラエルとなっている地域とのバハイの繋がりは、バハウラが当時オスマントルク領パレスチナ だった所で亡命中に亡くなったことにある。バハイ教徒の間では政党政治への参加は許されておらず、このルールを破る者は誰であれ、追放される。[11a] [13] バハイ教徒がイランにおいてであれ、他の所であれ、党派的政治に関わっているという証拠は存在しない。 [10] (p2) [11a] [13]

- 19.40 UNHCR および USSD からのさまざまなレポートによれば、バハイ教徒はイランにおいて保護された宗教的少数派の一つではないので、裁判なしの死刑 [3b]、恣意的な拘留や解雇、財産の没収などさまざまな差別を経験している。 [4k] (p14) 伝えられるところによると、多くの者が退職年金や就労許可証、失業手当、取引や商業上のライセンスの取得を否認されるという。公的部門の職から解雇されたバハイ教徒の中には、彼らが働いていた期間の給料や受け取った年金を返却するよう要求されたものもいる。 [4k] (p21) またバハイの農民は農場協同組合への参加を否認される場合があるが、それは彼らの唯一のクレジットの機会を奪うことになる。バハイ教徒は特定の決定を覆そうとする場合、確かに裁判所にアクセスして、それを利用することはできるが、ほぼ間違いなく、裁判所は彼らの不利になる判決を下す。バハイ教徒は大学への入学を拒絶されている。 [3b] [13] 2002年 FIDH レポートは、志願書にはさまざまな宗教のために4つの欄があるが、そのいずれもバハイ教ではない。 [56b] (補足1および2) [78a]
- 19.41 2002年 USSD レポートによれば、バハイ教徒の財産権は一般に無視されており、個人の財産も企業の財産も没収される場合がある。殺されたイラン人に関わるブラッド・マネーは、被害者がバハイ教徒の場合、強行可能ではない。2003年早期に議会は、犯罪被害者の家族に支払われる「ブラッド・マネー」を平等にする法案を通じた。 [4m] (p14) Payvand ニュースは、その法案が2003年12月27日に公益評議会 (Expediency Council) によって承認されたと2003年12月29日に報じた。 [53b] しかし、バハイ教徒は認知された宗教的少数派ではないので、この法律の変更は彼らには適用されない。 [4m] (p14) 1996年に司法長官は、バハイ教はかつてスパイ組織だった [4f] (p6)、以来バハイ教徒は検認を求めるとを厳しく禁じられていると述べた。 [10] (p5)
- 19.42 バハイ教徒にとって、この国からの移動の自由が困難となることがあり得る。 [2c] (p20) 彼らは一般に身分証明書やパスポートの取得を否認される。 [3b] バハイ国際共同体によって国連に出された1988年の声明書によれば、バハイ教徒が国内外を旅行する自由はしばしばイラン当局によって妨害される、あるいは否認される場合さえある。1997/98年には、イランのバハイ教徒に与えられたパスポートの数の増加が見られたが、それはイラン政府の側の方針の変更を表すものではなかった。 [10] (p5) バハイ教徒の登録は警察の仕事である。 [4] (p2)
- 19.43 2001年 USSD レポートで以下が述べられた：
- 「しかし、バハイ教徒にとって、海外を旅行するためにパスポートを取得することはいくらか容易になった。さらに、海外のイラン大使館のいくつかは



申請者に信仰している宗教の申告を要求していない。そうした場合、バハイ教徒はパスポートを更新できる可能性が高い」。[4k] (p15)

19.44 2003年 FCO 人権年次レポートによれば、死刑囚監房に入っているバハイ教徒はいなかった。[26i] 最新の2005年 FCO 人権年次レポートは、死刑囚監房に入っているバハイ教徒については何も述べていない。[26j]

19.45 2001年 USSD レポートによると：

「過去2年間にわたり、政府は他の宗教的少数派同様、バハイ教徒の権利の認知という点でいくつか肯定的な措置を講じている。1999年11月、ハタミ大統領は公に、この国の何人もその宗教的信仰の故に迫害されるべきではないと述べた。それに付け加えて、彼は信条、宗教に関わりなくすべての市民の市民権を保護する・・・その結果、公益評議会は「市民権」法案を承認し、すべての市民の社会的、政治的権利および法の下での平等を是認したと語った。2000年2月、その法案の承認に続いて、司法長官は全国の戸籍登記所に、どのようなカップルもそれぞれの信仰する宗教の申告を要求することなく夫婦として登記することを許す回状を出した。この措置は効果的に、この国のバハイ教徒の結婚の登記を許すことになる。それまでは、バハイ教徒の結婚は政府によって認知されなかった、そのため、バハイ教徒の女性は売春の罪に問われる可能性があった。また結果的に、バハイ教徒夫婦の子供たちは嫡出子として認知されず、それゆえ相続権を否定されていた。[4k] (p15)

19.46 しかし、2003年3月12日にバハイ国際共同体が国連人権委員会に提出した声明書によれば、「・・・関連法は変更されていない；バハイ教徒の結婚も離婚もイランでは法的に認知されない」。[10aa] (p3)

19.47 2002年 USSD レポートによると：

「2001年9月、法務省は、政府の政策は引き続き共同体としてのバハイ教の最終的排除を目指すものであることを繰り返す報告書を出した。それはある部分で、バハイ教徒は、彼らが自分自身をバハイ教徒として同定しない場合に限り、学校への入学を許可される、またバハイ教徒は、望ましくは強力で印象的な宗教的イデオロギーを有する学校に登録されるべきであると述べていた。[4l] (p4) また、その報告書は、バハイ教徒として確認された者はすべて、入学手続き中であれ、学業の途中であれ、バハイ教徒としての彼らの正体が知られた場合はいつでも、大学から追放されなければならないとも述べていた」。[4m] (p14)

2004年 USSD レポートは以下を報告した：

「7月に初めて、バハイ教徒の志願者は国立大学の全国入学試験に参加することを許可された。しかし、将来の学生の信仰する宗教を記載する欄には「イスラム」という語が予め印刷されていた。この措置はバハイ教徒の入学許可を排除するものであった、というのも信仰上の問題として、バハイ教徒は自分の信仰を否定しないからである」。[4p] (p13)

19.48 2004年 USSD レポートによると：

「国外のバハイ教徒の情報源によると、2002年以降、18の異なる地域の23人のバハイ教徒がその信仰の故に恣意的に逮捕され、短期間拘留された。それらの者のいずれも本レポート期間の終りの時点では留置所にいなかった」。[4p] (p13)

19.49 2002年 USSD によれば:

「希望のもてる展開のようにも見えるが、政府はテヘラン共同体に墓地として一画の土地を提供した。しかし、その土地は砂漠の中で、水は利用できず、そのためバハイ教の哀悼の儀式を行うことは不可能な場所だった。さらに、政府は個々の墓所に墓標を立ててはならないこと、また敷地に埋葬用施設を建築してはならないと規定したが、それは適正な埋葬を行うことを不可能にした」。[4I] (p3)

19.50 2003年 USSD レポートによれば:

「バハイ教の信者たちは引きつづき恣意的な逮捕や拘留に直面した。バハイの情報源によると、4人のバハイ教徒が年末にその信仰を实践したことで収監されており、1人は終身刑、2人は15年、もう1人は4年の刑に科された。どんな時でも少数のバハイ教徒は拘留されていた、またされ続けている。複数の情報源が、そうした逮捕は共同体を恐怖に陥れるために、そしてそのメンバーの生活を破壊するために実行されていると主張した。また、逮捕され、告訴され、その後すぐに釈放された他の者たちもいる。しかし、彼らに対する告訴は取り下げられることなく、持続的な不安を生み出している」。[4n] (p4)

19.51 2004年7月のFIDHレポートによれば:

「イランのさまざまな地域にいるバハイ教徒は依然として恣意的な逮捕、短期拘留、しつこい嫌がらせ、脅しおよび差別の対象となっている。補償を得ようとする試みはすべて一貫して否定されている、同時に役人たちは引き続きバハイ教徒のホームを差押さえ、彼らが正当に働いて得た年金および相続財産を否定し、彼らの雇用へのアクセスを遮り、彼らの私的な事業活動を妨害している。また当局は民家でバハイ教徒の若者に与えられるクラスについて干渉している、また他の宗教では聖職者にとっておかれる機能のほとんどをバハイ教において行っている聖なる機関の追放に執着している」。[56c] (p16)

19.52 2005年4月14日にバハイ国際共同体によって出された声明は以下のように述べていた:

「バハイ国際共同体は本日、国連人権委員会がイランにおける人権問題に関して、その国の状況が悪化していること、特にバハイ教徒の迫害を考慮すると、何ら決議を検討することさえしていないことに対して幻滅と失望を表明する」。

「イランのバハイ共同体に対する人権侵害の急激な増加に照らすと、人権委員会が3年連続で国際状況監視を更新しなかったことは衝撃そのものである」とバハイ国際共同体の国連首席代表であるバニ・ドゥガルは述べた。

「過去 1 年間にわたり、バハイ教の 2 つの聖地が破壊され、バハイ教徒の学生たちは高等教育へのアクセスを否定されている。また、つい最近、ヤズドとテヘランのバハイ教徒たちは、襲撃、嫌がらせ、拘留の新たな波に襲われている」。[11b]

19.53 2005 年 12 月 20 日、Payvand のイランニュースで以下が報じられた：

「イランで 10 年間間違っって投獄されていた一人のバハイ教徒が 2005 年 12 月 15 日（火曜）に彼の独房で不明の原因で死亡した・・・ダビウラー・マラーニ、59 歳は死亡時には厳しい物理的条件の下、ヤズドにある政府の刑務所に入られている。彼の死は、バハイ教徒迫害の新たな波が始まったことを示すさまざまな不吉な徴候がある中での出来後である。今年はいこれまでのところ、少なくとも 59 人のバハイ教徒が逮捕、拘留あるいは収監されている、数字は過去 7 年の数字から急激に増加している」。[53d]

19.54 2006 年 USSD 国際宗教的自由レポートによれば：

「2005 年 8 月と 2006 年 5 月の間に 87 人のバハイ教徒が逮捕された（しかし、拘留されたのは 86 人のみだった）。このレポートが対象とする期間の終りの時点で 2 人が留置場に残っていた。他の者たちのほとんどは、公式には告訴されなかったが、保釈金を払った後にはじめて釈放された。いく人かに関しては、保釈金は約 11,000 ドルの価値のある財産証書だった、そして他の者たちは個人保証あるいは就労ライセンスだった。拘留後 6 ヶ月間は、仕事を再開することは許されなかった。また、正体不明の攻撃者によるバハイ教徒の襲撃についての報告もあった。[4r] (p5)

19.55 2006 年 6 月 6 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は最近のバハイ教徒に向けられた宗教的非寛容のキャンペーンに関して声明を出し、イランの治安当局は前月、シラズにおいて数十人のバハイ教徒の青年たちをただその宗教的信仰を根拠にして逮捕したと報告した。それはさらに以下を報告している：

「宗教・信仰の自由に関する国連特別報道官のアズマ・ジャハングルは 3 月に、彼女は 10 月 29 日付の書簡の写しを受け取ったが、その書簡でイラン軍司令本部議長が情報省、革命防衛隊および警察に対してバハイ信者に関する情報を収集する要求していると語った。その書簡は、最高指導者のアヤトラ・ハメネイが司令本部に、バハイ共同体のメンバーを確認し、その活動を監視するよう指示したと述べていた。

10 月 29 日の書簡は、9 月に始まった国営出版物での反バハイのキャンペーンのさなかに送られた。それ以降、政府所有の影響力のある日刊紙「Kayhan」はバハイ共同体を攻撃し、その信仰を貶める何十もの記事を発表している」。[8w]

19.56 AI（アムネスティ・インタナショナル）は 2006 年 7 月 24 日付けの声明の中で、以下を報告した：

「アムネスティ・インタナショナルはイラン政府に対して、政府省庁および革命防衛隊がイラン内のバハイ教（バブ教とも呼ばれる）の信者たちおよび認知されていない宗教的少数派の活動に関する情報を編纂し、軍司令部に報告するよう要求する書簡についての情報を、また当局がイランの少数派の宗教的コミュニティの一つのメンバーに関連したデータを編纂しているのであれば、その意図についての情報を求めている」。[9au]

19.57 2006年8月24日、その書簡の本文が発表された。全文に関しては[11c]を参照。

目次に戻る  
出典リストへ

### アウレ・ハク (ヤレサン)

19.58 UNHCR は 2005 年 8 月に「2005 年 4 月イラン・カントリーレポートについてのコメント」の中で以下を報告した：

「国連人権委員会の 2002 年 1 月 16 日の委員会決議 2001/17 に従って、人権委員会特別代表であるモーリス・ダンビ・コピトーネ氏（Mr. Maurice Danby Copithorne）によって作成された「イラン・イスラム共和国における人権の状況に関するレポート」からの以下の引用を見て下さい：

- 82 クルド人の住む地域の南部に、あまり知られていないが、ヤレサン（Yaresan）あるいは「アル・ハク（Al Haq）」とさまざまに呼ばれるコミュニティがある。ある学者によると、ヤレサンは外形的にはゾロアスター教に似たイエジド教（Yezidism）（唯一のクルド独自の宗教）を実践しているクルド人であるが、彼らは 4 代目カリフのアリの崇拝を含め、いくつかの表面的特徴を受け入れていることから、イスラム教徒として分類されている。
- 83 特別代表は、このコミュニティのメンバーから、明らかにその宗教にもとづくと思われる公的および社会的な現地の差別に関する説明を受けた。
- 84 特別代表は、このコミュニティの扱いに関する、生の体験に限定された証拠のみを受け取った。しかしながら、その存在は広く受け入れられているようであり、その扱いは他の非シーア派コミュニティから受け取った証拠とも整合すると思われる。特別代表は政府に対し、ヤレサンの存在を認知し、彼らに対する差別的慣行を防止し、彼らの代表を全国宗教的少数派委員会に入れるよう強く要求する」。[3h] (p2)

### スフィー教徒

19.59 2006 年 USSD 国際宗教的自由レポートによると：

「政府によるスフィー教徒に対する嫌がらせおよび虐待の報告は、このレポート期間中、政府からスフィー共同体に向けて非寛容な対応が増加したため、頻繁に行われるようになった」。[4r] (p7)

19.60 RFE/RL は 2006 年 2 月 16 日のニュース・レポートで以下を報じた：

「人権活動家はイランの聖都コムにおける 2 月 13 日の約 1000 人のスフィー教信者の逮捕に関する懸念を表明した。逮捕はスフィー・ムスリムによって使われている礼拝の家閉鎖を巡っての警察とスフィー・グループのメンバーの衝突に続いて起こった。観測筋は、このスフィー教徒鎮圧の規模と暴力はイスラム共和国の歴史において前例のないものであると言っている」。

さらに続けた：

「コムの副知事アーマド・ハジザデは、ダルウィーシュとしても知られる 1200 人の信者たちは、警察がスフィーの礼拝の家を閉鎖しようとする中で逮捕されたと語った。ハジザデは衝突のさい、警察官 30 人以上を含む 100 人が負傷したと語った。スフィー・グループや人権活動家たちに近い情報源からの数字は役所側発表の数字と異なっている。彼らは逮捕者の数字を 2000 人とし、負傷者は 350 人と語っている」。[42i]

19.61 2006 年 2 月 17 日に出された公式声明で AI は次のように語った：

「アムネスティ・インタナショナルはイラン当局に、2006 年 2 月 13 日のコムでのネマトラヒ・スフィー・ムスリムによる明らかに平和的なデモの暴力的鎮圧に対する即時の独立的調査を指令するよう要求している。警察およびホジャティ（Hojatieh）やファテミヨン（Fatemiyon）のグループ（組織化された親政府グループ）が見た目にも過剰な武力を使って抗議行動を解体した時、女性や子供を含め、何百人ものデモ参加者が負傷し、1200 名も逮捕されたと信じられている。現在はほとんどが釈放されているが、それでもまだ約 200 人が留置されている。アムネスティ・インタナショナルは、彼らが明確な刑事上の罪に問われているのでないならば、また国際法の下での彼らの権利に従って公平かつ迅速な裁判を受けるのでないならば、直ちにまた無条件に彼らが釈放されることを要求している。

ネマトラヒ・スフィーはダルウィーシュあるいは神秘主義者としても知られているが、自分たちの信仰の霊性を強調するシーア派イスラム教徒である。彼らは、コム市のホセイニエ（Hosseiniye）として知られる彼らの礼拝場所を 2 月 11 日まで退去するようという、数日前に出された命令に対して抗議するために集まっていた。ホセイニエはコムにあるスフィー・グループの中心的説教師の家の隣に位置しており、明らかに合法的に、また市当局の許可を得て 3 年前に建築されたものである」。[9ao]

目次に戻る  
出典リストへ

## 民族集団

20.01 ACCORD「第 7 回欧州本国情報セミナー、ベルリン、2001 年 6 月 11 日-12 日、最終レポート-イラン」によれば：

「イランにはアラブ人、バフティア人 (Bakhtiari)、アルメニア人、バルーチ人 (Baluchis)、アゼリ人、クルド人、ロル人 (Lor)、カシュガ人 (Qashghais)、トルコ人、その他など、多くの民族的少数派が存在する。イラン憲法の 15 条は、ペルシャ語 (Farsi) をイランの公式言語として述べているが、「地方言語および民族言語の出版物やマスメディアでの使用およびそれらの文学の教育はペルシャ語以外にも許容されるものとする」と付け加えている。憲法の 19 条は、イランの国民はどの民族集団あるいは部族集団に属す場合でも平等な権利を享受すると述べている」。[3c] (p99)

- 20.02 しかし、2006年ヒューマン・ライツ・ウォッチ世界レポートは以下のように述べている：

「イランの民族的小および宗教的小少数派は差別、そして場合によっては迫害を受けている。バハイ共同体は引き続き、公に礼拝することや共同体の行事に従事する許可を否定されている。2005年4月、ほぼ200万人のアラブ系イラン人にとっての本拠地であるフージスタン南部地方で勃発した抗議行動は、当時の大統領、モハマド・ハタミの顧問であるアリ・アブタニが書いた言われる書簡の公表に続いて起こったものである。その書簡はフージスタン人口におけるアラブ系住民の割合を減らす政策を実施するための政府の計画に言及したものであった。アフワーズのデモ参加者を追い散らすために治安部隊が発砲した後、対決は暴力的となり、フージスタンの他の都市や町に広がった。翌日、アブタニと他の政府高官は、その書簡は偽物であると言った。衝突の間に、治安部隊は少なくとも50人の抗議参加者を殺し、さらに数百人を拘留した。

2005年7月、治安部隊はマハバッドでクルド人活動家のシバン・カデリに発砲し、死亡させた。この出来事の後、クルディスタンの複数の都市や町で抗議行動が起こり、政府がカデリの殺害者を逮捕し、裁判にかけよう要求した。政府の部隊は抗議行動を鎮圧し、少なくとも17人を死亡させ、複数の著名なクルド人ジャーナリストや活動家を拘留した。2005年10月に彼らは保釈された」。[8o] (p2)

- 20.03 「適切な住居に関する特別報道官」によって出された2006年3月21日付のレポートに以下が指摘されていた：

「特別報道官は、民族的少数派の住宅の必要に対する相当程度の等閑視を示すと思われる不釣り合いなまでに貧弱な居住条件を観察した。そうしたグループは、テヘランの政府当局からの不公平な開発資源の配分で苦しんでいるように思われる」。[10ac] (p18)

[目次に戻る](#)  
[出典リストへ](#)

## クルド人

- 20.04 1995年 UNHCR レポートによれば、クルド人は約 600 万人（2004 年においてもまだ受け入れられている概算人口）を数え、この国の北西部、主にクルディスタン州、イラクおよびトルコとの国境に沿った地域に住んでいると考えられている。イスラム政権は、自治を求める反抗的なクルド人指導者たち、特にイラン独立党（KDPI）やマルクス主義のコマレ（Komaleh）の指導者たち、およびそれらの好戦的な支持者たちを容赦なしに厳しく扱ってきた。[3b] イラン部隊は永続的にクルド人地域に駐屯し、その地域のイラク・クルド民主党のメンバーの活動も監視している。[3b] しかし、UNHCR と USSD はいずれも 1997 年レポートにおいて、クルド系住民は民間経済においても公的 経済の部門においても、またイランの軍隊および文民組織にも見出すことができる」と述べていた。[3a] (p30) [4d] (p22)
- 20.05 「危機にある少数派、2001 年プロジェクト」によれば、ほとんどのクルド人はスンニ派イスラム教徒であるが、イランには少数派のシーア派イスラム教徒クルド人も、主としてケルマンシャー州にいる。イランにいるクルド人は伝統的にその社会に対して遊牧民的要素をもっていたが、ほとんどは政府の政策により定着している。クルド人はクルド語のいくつかの方言を話し、多くの部族に分かれている。[33] イランにおけるクルド人の状況は 1989 年以来、基本的には変わらないままである。[33]
- 20.06 2003 年 5 月の国連レポートによれば、2000 年遅くに、議会のクルド人メンバーが公の場で、イランにおけるクルド人コミュニティに対する抑圧キャンペーンおよび一連の殺害行為の存在を強く訴え、翌年の 2001 年 10 月にはクルディスタン州からのイラン議会メンバーの 6 人全員がそろって辞任した。彼らの内務大臣宛ての共同書簡は、クルド人、その中でも特にスンニ派の正当な権利が否定されていると主張した。かなりの数のクルド人議員が存在するものの、彼らは親クルド政党を形成することはできず、独立候補として議席を保持している。[10u] (p8) 2003 年 USSD レポートによれば、「近年、以前よりも大きくクルド文化の表現が許されてきており、クルド語の出版物や放送が拡大している。ただし、今でもクルド語での公立学校教育は存在しない」。[4n] (p13)
- 20.07 2003 年 10 月中の BBC モニタリングからのニュース・レポートによれば、イランのクルド人地域において散発的な内紛があった。2003 年 10 月 17 日、治安部隊が発砲して 1 人を死亡させ、少なくとも他に 2 人を負傷させた時、サルダシュト（Sardasht）の町でデモが行われた。そのデモは、元はサルバシュトとピラン（Piran）の間の路上で 3 人の市民が、どうやら事故によるが、治安部隊によって殺傷されたことに抗議して行われたものである。[21ce] また、2004 年 3 月にはクルド語の新聞で報じられたところでは、イラクのクルド地域内の出来事によって大きなデモが引き起こされた、それはイラク憲法の調印の結果として、イラクのクルディスタンがイラク連邦計画においてかなりの地位を確保したということが明らかになった時のことであった。デモは、イラン系クルド人たちがイラクのクルド人たちへの連帯と支持の表明の結果として生れたものであった。治安部隊はデモ参加者たちに対して激しく反応した。[55]
- 20.08 2004 年 11 月 14 日、ニューヨーク・タイムズで以下が報じられた：

「イラン系クルド人は 1979 年のイスラム革命以来、完全な独立を求めたことはなかった、革命後、政府と闘う時期が続いたが、彼らは自治、民主主義、自由の拡大を求めてきたのである。彼らはペルシャ系イラン人との歴史的、文化的つながりを引き合いに出し、彼らのイラン人としてのアイデンティティはクルド人としてのアイデンティティと同様に重要であると言う。クルド語はイランで話されている主言語のペルシャ語に近く、クルド人たちは自分たちが今日のイランの文明の創始者であったと言っている。彼らは他のイラン人とともに政治プロセスに参加し、1997 年には、民主主義拡大の成就という希望をもって、改革主義者のモハマド・ハタミ大統領を圧倒的に支持する投票を行った。改革主義者のクルド人の議会メンバーたちは、ハタミ氏選出後の政治的に開かれた短い期間に選出されたのであるが、彼らは議会においてクルド・ブロックを形成し、自分たちの地域のための予算を 5 倍に増やすことができた。議会で初めてクルド語で一人のメンバーが演説を行った、そしてその言語は今年からクルド人地域の大学で初めて教えられることになっている。しかしながら、イラン系クルド人たちは、この前の議会選挙の前にクルド人の候補者たちが、他の改革主義者たちとともに、保守的強硬派の監視評議会によって排除されてから、再び疎外されていると感じている。多くの改革主義者が立候補を阻止され、また投票人たちは改革支持派の議会があまりにわずかなことしか達成できなかったことに怒っていたことで、今年再び保守的強硬派が議会を奪い返した」。[77b]

- 20.09 2005 年 7 月、コルデスタン州で社会不安が勃発した。2005 年 7 月 22 日付けの RFERL のレポートで、以下が報告された：

「イラン西部に住むクルド人たちの間での社会不安は数週間続いているが、政府による調査を促し、調査は 7 月 20 日に始まった。これはクルド人の参加が低レベルであった 6 月の大統領選挙のすぐ後に続くものであり、この国の政治から排除されているというクルド人たちの感覚を表すものであろう。クルド人たちは分離主義を唱えているわけではなく、中央政府は、社会不安を鎮めるには逮捕や暴力よりも彼らの要求を満たす方が効果的であることに気づくであろう。

直近の事件は西アゼルバイジャン州のマハバド (Mahabad) に住むクルド人たちが、州の治安警察官たちによって現地の活動家が殺されたと報じられた後、警察と衝突した時に起こったとラジオ・ファルダは 7 月 12 日に報道し、現地のジャーナリスト、マスド・クルドブルの言葉を引用した。クルドブルはラジオ・ファルダに、「治安警察官たち」が現地の活動家、セイード・カマル・セイード・カーデル (Seyyed Kamal Seyyed Qader) (シャバネーとしても知られ、他ではセイード・カマル・アスタムして特定される) を殺した、そしてその死が警察とマハバド住民の衝突を引き起こしたと語った。

クルドブルはラジオ・ファルダに、カーデルは不特定の政治的活動を理由に逮捕されたと言った、またその後の抗議行動に対する警察の暴力的対応は、イラン政府が抗議行動に対するその態度を硬化させていることを示している。「残念ながら、選挙が終り、(大統領ホヤトレスラム・モハマド)ハタミ政府が終りに近づいている現在、これは新しいタイプのアプローチで死につながるようになった」、「ほとんどの集会はこれまでは許されていたが」とクルドブルは語った」。[42g]



また、アムネスティ・インタナショナルの2005年8月5日付の声明によれば：

「その社会不安はマハバドで7月早期に起こった。サイド・カマル・アスタムあるいはアストムとしても知られるクルド人のシバン・カデリと他の2人のクルド人の反対派活動家を、イランの治安部隊が7月9日のマハバドの町で、即時的な脅威を提起しなかったであろう状況で射殺した後に始まった。伝えられるところによると、その時治安部隊は、シバン・カデリの体をトヨタのジープにくくり付け、道路を引きずった。イラン当局は「逃亡し、司法により指名手配されている」この名前の男が実際この時、逮捕を逃れようとするところを治安部隊によって射殺されたことを確認したと伝えられている。

シバン・カデリの死後数日間、数千もの住民、主として若者が通りに出て射殺に抗議した。それ以降、主として隣接するクルド人の町、サナンダージュ、マハバド、サルダシュト、ピランシャー、オシュナヴィ、パネー、シンネ、ボカン、サキズでデモが勃発した。イランの国営メディアは過去3週間の社会不安を確認、報道したが、その状況を「ならず者や犯罪者」によるものと説明した」。[9a]

20.10 2005年8月11日のヒューマン・ライツ・ウォッチのレポートによると：

「8月2日、政府はクルディスタンのアシュティ新聞および週刊誌アスを廃止させた。当局は指導的な女性の人権活動家のロヤ・トルイを「平和を乱す」、「国の安全をそこなう活動」を理由にサナンダージュの彼女の自宅で逮捕した」。

同じ日、治安部隊は著名なジャーナリストや人権活動家をその自宅や事務所で逮捕した。それには「子供の権利保護協会」のメンバーであるアザド・ザマニ、ジャーナリストでありクルディスタン人権機関の創設者のモハマド・サデク・カブドバンド、雑誌パヤム-エ・マルドムの編集者であるジャラル・カヴァニ、労働組合設立のための組織委員会のスポークスマンであるマハムド・サレヒが含まれていた。

ヒューマン・ライツ・ウォッチはイラン政府に対し、拘留されているジャーナリスト、人権の保護者および活動家を即座に、また無条件に解放するよう要求した」。[8n]

20.11 アムネスティ・インタナショナルは2006年2月16日に公表されたレポートの中で次のように述べた：

「その社会不安の後、政府および議会によって社会不安に対する調査が開始されたが、その調査結果は公表されなかった。クルド人の議会メンバー数人がクルド人の不満に対する政府の取扱いを批判したと伝えられている。それにはサナンダージュ代表のフシャング・ハミディが含まれていたが、彼は「我々が議題を提起することは全く問題がない、しかし、我々の要求は合法的なものであるが、解決策を提案して、欠点を取り除くことには問題がある。我々は市民的要求を持っている。我々は市民としての権利を求めている。我々は福祉およびクルディスタン地域における経営および能力主義を含むさ

さまざまな面における法的権利および平等の遵守を求めている。これらは憲法48条が守られていない分野である」と語った。別のクルド人議会メンバーのアミン・シャバニは「こうした障害の本当の根および起源は、政府がクルド人の要求に直に向かい合った時に政府が与えた約束にある。今日までそれらの約束は果たされないままである」と述べた。彼は過剰な武力を使用する法執行部隊を非難し、正確な情報を流さない国営のテレビ、ラジオを批判した、また社会不安の要因として失業を指摘した。彼はまた、スンニ派ムスリムが内閣にいないことも批判した」。[9f] (p4)

目次に戻る  
出典リストへ

## アラブ人

- 20.12 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、おそらくイランのアラブ人は、イスラム教徒をイランにもたらした7世紀および8世紀のアラブによる征服にまで遡ることになる。彼らをイランのペルシャ語を話す多数派から区別する主たる要素は、彼らがアラビア語の方言の一つを話すことである。[33] UNHCRは1998年に、主としてシーア派ムスリムであるが、少なくとも200万人のアラブ人がイランに、主にフージスタンおよび南部に住んでいると述べた。スンニ派アラブ人は湾岸沿いに住んでいることが多い。[3a] (p30) 約40%は都市部に住み、この都市部のアラブ人の多くは未熟練労働者である。一部の都市部のアラブ人およびほとんどの農村部のアラブ人は部族ごとに組織されている。こうした部族忠誠心は、単に社会的レベルだけでなく政治的考慮に対しても大きな影響力を持ち得る。フージスタンの農村部のアラブ人はほとんどが農民や漁民であり、ペルシャ湾岸沿いの平野部に住んでいる人々の多くは牧畜遊牧民である。イランの石油埋蔵量のほとんどがこれらの地域にある。[33] 多くは農業および石油産業に雇われている。[3a] (p30)
- 20.13 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、フージスタンの都市部および農村部のアラブ人は、同じくこの州に住むペルシャ人、トルコ人、ルール人と入り混じっており、彼らと結婚によって結ばれることも多い。こうしたことにも関わらず、イラン系アラブ人は彼ら自身によっても、またイランの他の民族集団によっても、非アラブ人から独立し、明確に区別されるものを見なされている。[33]
- 20.14 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、UNHCRは1998年に、イラク政府がイランの1979年革命の前にも後にも、アラブ系住民に対するイラン政府の差別を非難したと述べている。そうした差別にも関わらず、フージスタンのアラブ住民はイラン-イラク戦争中、イランに加担していた。[3a] (p30) [33] フージスタンの外では、イランのアラブ人の間にあまり民族的連帯は見られない。シーア派とスンニ派のイスラム教徒の分裂も民族的連帯の邪魔をしている。[33]
- 20.15 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、1979年にアラブ政治文化機構 (APCO) が形成された。それは1979年4月に居留地を要求し、限

定された自治権を有する州議会の形成に青信号を与えられた。その後、特にコラムシャールのクゼスタニ市において、革命防衛隊の存在により社会不安が発生した。その社会不安は継続し、1979年6月14日の「ブラック・ウェンズデー」にアラブ人たちが石油精製所やパイプラインの爆破を開始するとエスカレートした。1980年4月30日、彼らはイランで収監されている91人のアラブ人の解放を求めて、ロンドンのイラン大使館を占拠した。[33]

20.16 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、自治を獲得しようとする企てはイラン-イラク戦争中、イラン支持に道を譲った。[33]

20.17 2001年ベルリン COI 情報セミナー・レポートによれば：

「他のどのグループとも同じように（差別のレベルの点で）、アラブ人たちは自分たちの民族的同一性をオープンに表明しない」。[3c] (p101)

しかしながら、2000年2月のロイター・レポートによれば、2000年2月の選挙中に警察は、イラン南西部の2つの町、シュシュとシャデガンにおける票操作疑惑に抗議するデモ参加者の集団に発砲し、8人を死亡させ、さらに何十人も負傷させた、[5bb] また、2001年ベルリン COI 情報セミナー・レポートによれば：

「差別のレベルに関しては、フージスタンが州としては中央政府によって等閑視されていたという事実と関連したアバダンでの暴動という証拠が存在する」。[3c] (p101)

2002年のCEDOCA ミッション・レポートによれば、アバダンの暴動は2000年7月5日、アバダン知事のナゼミ氏のオフィスの外、元タイプ・スクエアのバシージュ・スクエア近くでの平和的なデモで始まった。7000人から8000人のデモ参加者（アバダン住民）は飲料水の質の悪さに午前8時から抗議していた。飲料水が塩分を含みすぎているという事実は誰にも知られていた。デモの最初の3時間は平和的に経過した。そして、バシージュ・スクエアとその周辺で暴動が勃発し、デモの基調は社会的というより政治的なものになった。全体で約300人が逮捕された、そして噂では数人が殺されたという。[43] (p13)

20.18 2001年のCEDOCA ミッション・レポートによれば、死刑判決がいくつかあった、ただし、有罪とされた者たちは事務所の連絡設備などの爆破のような暴力的行為に関与していた。[3c] AIの2002年3月および6月のレポートによれば、2002年1月に5人のアラブ人活動家が武器密輸を理由にアーバズで絞首刑に処せられた。欧州を本拠とする組織のアワージアン・アラブ民主的人民戦線によれば、2002年に別の5人の男がアーバズで死刑を宣告されたが、それは明らかに政府によるその地域の土地収用の政策に反対したためであった。[9n] そして2002年6月10日、アムネスティ・インターナショナルによれば、イランのアラブ少数派の16歳のメンバーがテヘランのメヘラバード空港で逮捕され、起訴なしに拘留された。アラブ人ばかりではないが、他の者とともに拘留されたが、彼はパスポートおよびビザの違反に関連して拘束された、ただしその逮捕は政治的に動機づけられたものであろう。[9o] アムネ

スティ・インタナショナルは拷問の可能性および違法な拘留に関して懸念を表明した。[9o]

20.19 2004年USSDレポートによれば：

「その数、400万人がそれ以上にも上る可能性のあるフージスタンのアフワージ・アラブ人の外国代表は、この国の南西部の彼らのコミュニティはアラビア語を学び、話す権利を含め、差別で苦しんでいると主張した。2003年7月、伝えられるところによると、当局はアラビア語/ペルシャ語のバイリンガルの新聞2紙を閉鎖し、数十人の政治活動家を収監した。彼らは、イラン-イラク戦争中に地雷が埋められたフージスタンの広大な区間の地雷撤去の訴えを政府が無視したと断言した。彼らはまた、多くのアラブ人が、シーア派もスンニ派も政府の政策を批判したことで収監され、拷問を受けてきたと述べた。アフワージの情報源によると、イスラミック・ワハグ党（Islamic Wafagh Party）の政治活動家であるカゼム・モヤダムが分裂および国内治安を危うくした罪で2003年6月に初めて逮捕された後、2003年11月に2年の収監を宣告された」。[4p] (p19)

20.20 2005年8月17日付のRFERLのレポートによれば：

「4月中旬のアバズにおける大規模な暴動は、政府が強制的に地元のアラブ人を国の他の地域からのペルシャ人と置き換えると噂に続いて起こった。政府は数多くの逮捕を行ったことを認めた、また反体制派たちのウェブサイトは大規模な流血があったと申し立てた。

その社会不安に対するテヘランの反応は、それを外国人、特にイギリス人のせいにする事だった。この国の南西部への英国の干渉の非難は歴史的なルートを持っているが、これはイランの強硬派の孤立主義的傾向とも関連しているかもしれない。しかし、最近の国連の調査が示す通り、テヘランの政策が南西部の問題に寄与している」。[42h]

20.21 2005年4月20日付けのアムネスティ・インタナショナルの声明によれば：

「伝えられるところによれば、社会不安が4月15日、アバズ中心部のシャラング・アバド（ダイラとしても知られる）地域で始まった。そこには約1000人の中でも参加者がハタミ大統領室の顧問によって1999年に書かれたといわれる手紙の内容に対して抗議するために集まっていた。それに関するレポートが4月9日に出回り始めたのである。その手紙は、その真正性について著者および他の政府筋によって強く否定されていたが、フージスタン州におけるアラブ人口を削減するための政策を述べたものである。その政策はアラブ人をイランの他の州に移転させること、ペルシャ語やトルコ語を話すアゼリ人を含む非アラブ人をその州に移転させること、そしてアラブ風の地名をなくし、ペルシャ風の名称に変えることを含むものであった。

国营ペルシャ語新聞「イラン」の2005年4月17日版のレポートによれば、その社会不安に関連してその日までに137人が逮捕され、少なくとも8人が負傷している。他のレポートは、最大250人が逮捕された可能性があるとして述べている。

アムネスティ・インタナショナルはこの騒ぎの中で少なくとも 31 人が殺されたという未確認情報を受け取っている。アーバズの情報源は、最大 500 人もの人々が負傷したと言っている。また、過剰な武力の使用についての報告、そして最大 7 人の警察官あるいは治安隊員がデモ隊によって殺されたという話が出回ってからの抗議参加者の違法な殺害、おそらく司法外の処刑も行われたという報告、また治安部隊は現在「射殺」の方針を展開中であるという報告もある」。[9am]

20.22 2005 年 USSD レポートによれば：

8 月、「適切な住居に関する UNSR」は、フージスタンにおける大規模な開発プロジェクトのために過去数年間で 20 万から 25 万のアラブ人が自分たちの村から移動させられたと報告した。彼らは不十分な土地補償、時には市場価格の 40 分の 1 しか受け取れなかった。またアラブ人たちは、地元の失業率が高いにもかかわらず、他の地域からの労働力移入で苦しんでいた。[4q] (p24)

20.23 アムネスティ・インタナショナルは 2006 年 2 月 16 日に公表したレポートの中で次のように述べた：

「アフマディーネジャート大統領選出以来、フージスタン州で進行中の暴力的な社会不安との関係で、治安部隊のおそらくは過剰な武力の使用によって、数人が殺され、何十人もの人々が負傷している。この社会不安は 2005 年 4 月に始まり、2005 年 10 月および 2006 年 1 月のアーバズ市での少なくとも 12 名を死亡させ、数百人を負傷させた爆弾の爆発、および 2005 年 9 月と 10 月の経済的に重要な石油施設への攻撃を含むものである。イラン当局は、英国政府の爆発への関与を非難しているが、英国はそれを否定している」。

さらに次のように続けた：

「アフマディーネジャート大統領選出以来、何百人ものアラブ人が逮捕されており、多くの者が拷問、虐待にあっているのではないかと心配される。フージスタン州、特に首都のアーバズの刑務所は大量逮捕の結果、極めて過密になっていると伝えられている。ある元収監者は、彼の拘留期間中、設計では約 800 人収容と言われるカロウン刑務所に概算で 3000 人以上の囚人が入れられていた、それで監房は非常に込み合っていて、全員が一度に横になるだけのスペースがなかったので収監者たちは交代で眠らざるを得なかったと語ったと言われている。これほどの過密のため、極めて不衛生な状態になっていたと伝えられている。まだ 12 歳ほどの子供たちも大人の囚人と一緒に拘留されていたと伝えられる。拘留されていた人々の一部は、革命裁判所での著しく不公平な裁判で収監あるいは死刑を宣告されたと信じられている。アフマディーネジャート大統領選以降に拘留されたと伝えられる人々について、アムネスティ・インタナショナルは 250 人以上の名前を受け取っている」。[9f] (p2)

20.24 国連に登録されている非政府機関の「民族的、宗教的、言語的 & その他の少数派の権利保護のための連盟」によって国連に提出された 2006 年 6 月 16 日づけの声明書において、以下が報告された：

「2006年のこの数ヶ月、いくつかの人権組織によって報告されたように、かなりの数のアフワーズの女性たちが、その中には何人か妊娠中および/あるいは子供連れの人もいたが、長期間にわたって、法的支援あるいは適正手続なしに拘束された。2006年2月27日、妊娠3ヶ月のサキナ・ナイシ夫人(40歳)が逮捕され、セピダール刑務所に入れられた。刑務所での彼女の処遇は結局、強制中絶につながった。2006年3月8日、マソウマ・カービ夫人(28歳)と彼女の息子のアイマド(4歳)が逮捕された、そしてセピダール刑務所に入れられた。2006年3月31日、ホダ・ハワシエム夫人(24歳)は、彼女の息子のアーメド(4歳)とオサメー(2歳)とともに逮捕され、不明の場所に拘束されている。ソグラ・クダイラウィ夫人は息子のゼイダン(4歳)とともに逮捕された日付は不明であるが、これもセピダール刑務所に拘束されている。さらに、ファシマ・イスマイリ夫人は最近、拘留中に子供のサルマを出産した。逮捕された女性たちはすべて、政治的な活動をしているアフワーズの男の妻や親戚であった」。

「2006年6月早期に、伝えられるところによると、クゼスタン(Al-Ahwaz)の南西部総督のアミル・ハヤト・モカダムは、現在進行中のアフワーズの処刑がこれからも続き、21人の拘留者がイラン治安部隊による差し迫った処刑に直面していると公に発表した。今日まで150人以上が行方不明になっており、イラン治安当局によって拘束、拷問、処刑されたと信じられている」。  
[10ab] (p4)

[目次に戻る](#)  
[出典リストへ](#)

## バルーチ人

- 20.25 1998年のUNHCR背景文書によれば、バルーチ人はスンニ派イスラム教徒であり、その数は100万から200万の間である。[3a] (p30) また、2001年ベルリンCOI情報セミナー・レポートによれば、イラン系バルーチ人は、彼ら何らかの総体的反対に関連した活動に関与しない限り、グループとしてターゲットとされないし、迫害もされない。彼らは主として、パキスタンおよびアフガニスタンとの国境近くのシスタン州およびバルチスタン州に集中している。[3c] (p100) これらの州には、イラン当局の支配下でない広大な地域がある。さらに、監獄は、利益の上る麻薬取引に誘惑されたアフガン人やバルーチ人で過剰に混んでいる。[3c] (p100)
- 20.26 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、1989年以降のバルーチ人の状況は経済的にも政治的にも変っていないように思われる。彼らは今でもイランの最貧地域に住み、今でもイラン政府から自治を否定されている。[33] バルーチ人の不満は経済、教育、文化、政治の分野においての彼らに対する差別に関連している。かなりの数のバルーチ人指導者たちが殺害されているが、状況から見て彼らの死に当局が関与した可能性のあることが示唆されている。[10u] (p9)
- 20.27 ヒューマン・ライツ・ウォッチの1997年9月1日付けのレポート「イラン：法および慣行における宗教的および民族的少数派の差別」によれば：

「多くの事件があり、そこでの暴力は政治的に動機づけられているように見える。バルーチ人の宗教的、政治的指導者たちの殺害にはイラン政府が共謀しているように見える。ハジ・モハメド・ジアイは政府の少数派、特にバルチスタンにおけるスンニ少数派に対する政策を批判していた著名な人物であるが、1994年7月に不審な状況下で殺害された。・・・主としてバルーチ人コミュニティ出身であるが、スンニ派の宗教指導者が60人も、イランにおけるスンニ派イスラム教徒の平等およびバルチスタンにおける抑圧の廃止に対する要求を支持したことで収監されていると伝えられている。これらのスンニ派宗教指導者は、シスタン・バ・バルチスタン州の大都市であるザヘダンにスンニ派イスラム教徒の権利と利益を拡大するためにイスラム協会（Islamic Society Association）を設立していた。収監者の一人であり、サラバンのバルーチ人の町の宗教指導者であるモラヴィ・アブドゥルラーマン・アラヘベルディは、明らかにスンニ派バルーチ人の権利を支援する彼の活動を理由に2月後期に拘留された」。[8e] (p8)

「モラヴィ・アーマド・サヤドはバルーチ・スンニ共同体のリーダーだった。彼は1990年にサウジ・アラビアでの宗教学習から帰還すると、反政府活動に関わったという疑いで5年間収監された。1996年1月末、サヤドはアラブ首長国連邦訪問から帰国すると当局により拘留された。ロンドンのアラビア語日刊紙アルシャルク・アルアワサト（Al-Sharq al-Awsat）のレポートによると、1996年2月2日に彼の遺体がバンダル・アッバスの市外で発見された、体には拷問の跡があった。今度も死の原因について公式の調査はまったく行われなかった。しかし、モラヴィ・サヤドが生きていたところを目撃されたのは当局によって拘束されたのが最後だったので、彼の殺人者として政府に疑いが強くかけられている。別のスンニ派バルーチ人祭司、アブドル・アジズ・カゼミ・ヴァジドの解明されていない殺人についても政府が手を下したのではないかと疑われている。彼の遺体は1996年11月5日、ザヘダン市外の不審な場所で発見された」。[8e] (p9)

「スンニ派バルーチ人の反対運動の指導的な人物たちは収監を避けるために国を脱出し、国外から反対活動を行っている。こうした国外の反対派の人物たちも、イラン政府の関与が疑われる命を狙った攻撃の標的となっている。例えば、1996年3月4日、イランで最も著名なスンニ派祭司、モラヴィ・アブドゥル・アジズの息子のモラヴィ・アブドゥル・マレクがパキスタンのカラチにある彼の家の外で射殺された。スンニ派活動家たちによれば、彼は、バルーチ人コミュニティのための彼の活動により、カラチで活動しているイランの捜査官が絶えず監視していたという」。[8e] (p9)

20.28 2003年12月4日のサラバンにおけるデモ隊と警察の衝突やオートバイに乗っていた人が停止を拒否して警察によって射殺されたことが報告されるなど突発的暴力が時折起きている。その衝突の結果として、最大5人が死んだと言われた。[21ci]

20.29 2005年USSDレポートによれば：

「国家警察の長官が、シスタン・バ・バルチスタン州の治安は国の他の地域よりも問題があると語った。7月におそらくはその州で、スンニ派の武装グル

ープが政府の治安隊員の首を刎ねたと主張していた。伝えられるところによると、8月22日に9人の治安隊員と1人のバルーチ族の男が、パキスタン国境を跨いだ銃撃戦で死亡した」。[4q] (p24)

- 20.30 国連に登録されている非政府機関の「民族的、宗教的、言語的 & その他の少数派の権利保護のための連盟」によって国連に提出された 2006年6月16日づけの声明書において、以下が報告された：

「この数ヶ月、イラン当局はバルチスタン州における司法外の拘留や処刑を増大させているが、それは政府および治安部隊の係官への反体制派の多くの攻撃に対する報復であると多くの者は信じている。最近のレポートは、マースド・ナロウイ、アブドゥル・ヴァヒド・ナロウイ、アブドゥル・ハミド・ナロウイを含む10人以上のバルーチ人が、バルーチ人の武装レジスタンの支援あるいは麻薬取引への関与のかどで処刑されたと言っている」。[10ab] (p3)

[目次に戻る](#)  
[出典リストへ](#)

## アゼリ人

- 20.31 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば：

「1980年代半ば以降そうであるが、アゼリ人はあまり抑圧や差別に対処する必要はなかった。イラン政府はペルシャ語を話すイランの多数派とアゼリ人との間の文化的類似性を好んで強調する。革命以降に起こった唯一の抑圧あるいは差別は、革命直後のことで、沸き起こるアゼリ民族主義と自治の要求を抑えつけるためだった。

それゆえ、アゼリ人がイラン国家の一部であることに満足している限り、彼らがペルシャ語を話す多数派と多かれ少なかれ、同じように扱われることは明らかである。しかし、隣接するアゼルバイジャンによる独立宣言およびアルメニア人との闘争は、イラン系アゼリ人の中に民族主義の感情や自治の要求、あるいは分離の要求さえ呼び起こすこともありそうである。1990年から1999年の間、イラン系アゼリ人による唯一の団体的政治活動は国境の向こうの兄弟たちを支援してのものだった」。[33]

アゼリ人としても知られるアゼルバイジャン人はイランにおける最大の少数派であり、イランの人口の4分の1から3分の1を占めている。見積りに幅があるのは、イランの人口調査がアゼリ人を特定の勘定しないためである。彼らはシーア派イスラム教徒であり、ほとんどの点でイランの他の住民と類似している。[33] 著名な多くのイランのシーア派祭司がアゼリ人だったし、現在もそうである。彼らをイランの他の住民から区別する一つの要素は、彼らの母語がアゼリ・トルコ語だということである。彼らはテヘランおよび東西アゼルバイジャンの北西部に住んでおり、コミュニティはそれらの州とテヘランの間に散在している。[33]



20.32 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、革命後の短い期間、アゼリ語の出版物が盛んに出回った。また、ソビエトの勇気付けと支援により、アゼリ人の民族主義と自治への願望が再燃し始めた。しかし、イラン政府はこの民族主義をイランの国内問題へのソビエトの干渉の結果としてとらえ、この再燃した民族主義を1980年代早期に抑圧し始めた。1981年以降、騒動に関するレポートはわずかしかなくなった、そして1984年には多くのアゼリ語出版物のうち、一つだけが残っていた。アゼリ人たちは、特に1980年代後期以降、イラン政府に国レベルで参加し、イラン系住民を含め、他のどのグループにも劣らず、政府の最高レベルにまで入り込んでいた。[33] ただし、2004年USSDレポートは、6月に治安部隊が100人以上のアゼリ系住民を、東アゼルバイジャン州における数千人のアゼリ系イラン人の休日集会中に「分離主義的プロパガンダを広めた」という理由で逮捕したとされていることを報告した。[4p] (p12)

20.33 「危機にある少数派、2001年プロジェクト」によれば、アゼリ人たちは、合法であれ、非合法であれ、政党あるいは政治的組織を持っていない。[33] しかしながら、イラン体制によるアゼリ人、特にトルコ語を話すアゼリ人に対する差別についての不満は存在している。あるコメンテーターは、学校、裁判所、政府機関、軍隊などのすべての領域における公式使用からのアゼリ語の排除、およびアゼリ人の文化的表現の禁止につながる「ベルシャ人のショウビニズム（極端なナショナリズム）」政策の支配について書いている。[10u] (p7) 2004年USSDレポートによれば：

「アゼリ人グループはまた、かなりの数のアゼリ人政治的囚人が存在し、イランのアゼルバイジャン人の文化的・言語的権利を唱導したことで収監されていると主張した。政府は彼らのうち数人を「イスラム国家に対する反逆」で告発している」。[4p] (p18)

20.34 UNHCRはその2005年8月の「2005年4月のイラン・カントリーレポートに関するコメント」の中で以下のように述べている：

「アゼリ人たちは、合法であれ、非合法であれ、政党あるいは政治的組織を持っていない」（パラグラフ：6.138）という言明は誤解を招く可能性がある。イランで活動している非合法の大きなアゼリ組織は南アゼルバイジャン民族再生運動（トルコ語の略称、GAMOH）であり、小さなものはアゼルバイジャン民族評議会。また多くの文化組織がアゼリ人組織の拠点を形成している。アゼリ人は政治的にも活発であり、少数派の権利および連邦体制の下での少数派としての認知を追求している（GAMOHは独立を追求している）。例えば、アルメニアのアルミンフォ（Arminfo）ニュースエージェンシーによれば、2004年4月28日にタブリーズの私立アザディ大学の学生、千人近くが抗議行動を行った。南アゼルバイジャン民族再生運動のバクー事務所の情報源は、学生たちは2004年4月24日にテヘランでアゼリ人に対するイラン治安部隊の暴力を弾劾したと語った。伝えられるところによると、学生たちは4月24日に逮捕されたアゼリ人の釈放を要求した。警察はその行動に介入し、複数の学生を拘留したと伝えられている。

アゼルバイジャン・トゥーラン情報エージェンシーによれば、南（イラン）アゼルバイジャン民族運動（NMSA）は、NMSAのリーダーの1人がタブリ

ーズで逮捕されたと語った。別のリーダー、グラムルザ・アマニも数日前に逮捕されたと伝えられている。彼は7月8日に釈放されたが、政府は活動家たちがタブリーズ市を出るのを邪魔していると言われていた（アゼリ人活動家による毎年のカラ・バベク（Kala Babek）ラリーに関連して）。

イランのニュースサイト Baztab は2004年7月11日に以下を報告した：人数は不明であるが、警察は東アゼルバイジャン州の北西部で「分離主義者」を拘留した。この事件は、イラン人たちが伝統的儀式のためにその州の有名な城に集まっていた時に起きた。「便宜主義の分離主義者たちがアゼリ国旗を振り回しながら、分離主義者のスローガンを繰り返し唱えた」。伝えられるところによると、彼らは警察と衝突し、2人の警察官が負傷した。[3h] (p3)

20.35 2005年USSDレポートによれば：

「アゼリ人はこの国の人口の約4分の1を占めており、最高指導者やIRGCの長もいるなど、政府および社会によく統合されている。ただし、アゼリ人たちは、学校でのアゼリ語の排除、アゼリ人の活動家や組織者に対する嫌がらせ、アゼリ語の地理的名称の変更など、民族的・言語的差別について不満を述べている。政府は従来、特にソビエト連邦の解体および独立国家アゼルバイジャンの誕生以降、アゼリ民族主義を脅威と見てきた。アゼリ人グループは、かなりの数のアゼリ人政治的囚人が存在し、イランのアゼルバイジャン人の文化的・言語的権利を唱導したことで収監されているとも主張した。政府は彼らのうち数人を「イスラム国家に対する反逆」で告発している」。[4q] (p24)

20.36 2006年2月16日のAIレポートは以下のように記している：

「彼らはシーア派であるので、他の宗教の少数派と同じ種類の差別を受けることはなく、経済によく統合されているが、トルコ語媒体を通じての教育という彼らの憲法上の権利の実施など、文化的・言語的権利の拡大の要求がますます強くなっている。一部の少数グループはイラン・イスラム共和国からのイラニアン・アゼルバイジャンの分離およびアゼルバイジャン共和国との統合を唱えている。アゼリ・トルコ文化のアイデンティティの推進を追求しえいる者たちはイラン当局から疑いの目で見られており、当局はしばしば彼らを「汎トルコ主義の宣伝」のような曖昧な罪で告発している」。[9f] (p5)

20.37 2006年9月25日の公式声明の中でAIは以下を報告した：

「アムネスティ・インタナショナルは、イランでの人権活動家や少数派コミュニティの活動家、その他、平和的に表現および集会の自由の権利を行使している者を標的とした新たな逮捕や拘留を大いに懸念している。最近拘留された者たちには学校ボイコットを唱えているイラニアン・アゼルバイジャン人が含まれている・・・イラニアン・アゼルバイジャン人コミュニティの15人以上のメンバーが最近学生たちに新学年の初日-1 Mehr（今年度は2006年9月23日に当たる）に学校をボイコットするよう呼びかけた関係で拘留されたと報告されている。同様なボイコット呼びかけは、これまで何年も行われている・・・2006年5月のアゼルバイジャン人コミュニティによる前回の大規模なデモの後逮捕され、釈放された他の著名な活動家たちも拘留されて

いる。・・・また、何人かのデモ参加者はイランの治安部隊によって負傷させられたかもしれないという未確認情報もある」。[9av]

声明は続いた：

「2006年5月6日発行の国営日刊紙「イラン」にイランのアゼルバイジャン人コミュニティの多くの人を傷つける漫画が出た後、北西イランの町や都市で大規模なデモが勃発した。伝えられるところによるとイラン当局は、デモ参加者を追い散らすために殴打や銃撃を含む過剰な武力を使用した。デモ参加者のうち数百人、あるいは数千かもしれない人が拘留されたと伝えられている。そのほとんどはその後釈放されたが、一部は裁判にかけられ、収監や鞭打ちの刑を宣告されたという」。[9av]

[目次に戻る](#)  
[出典リストへ](#)